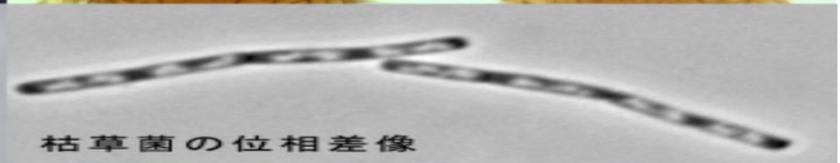
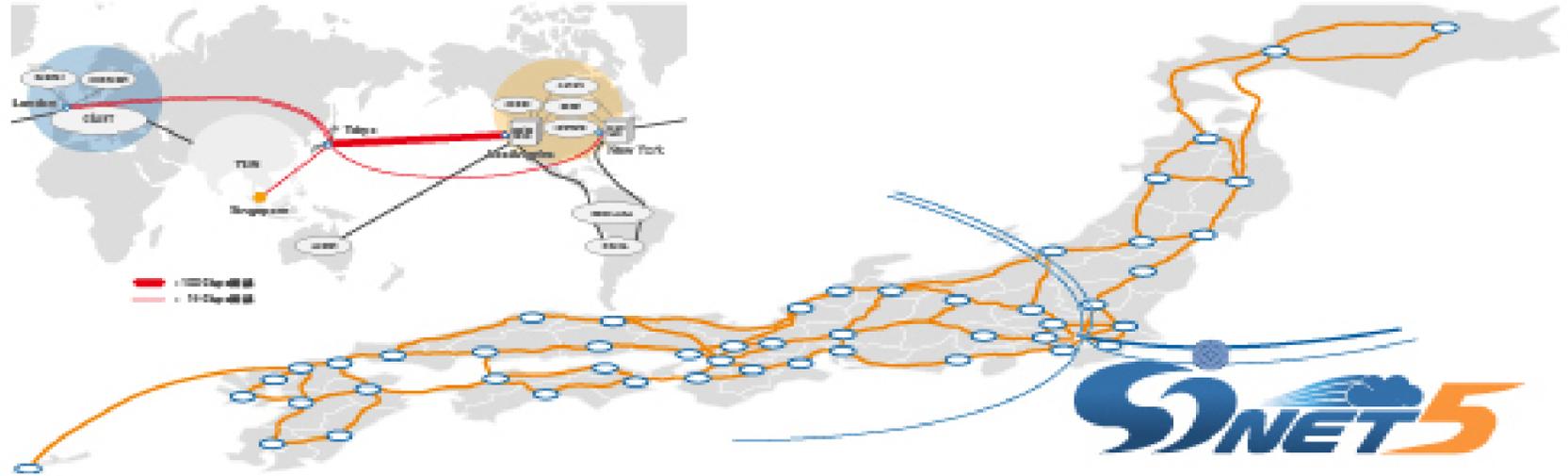


平成29年度 財務状況の解説



大学共同利用機関法人

情報・システム研究機構

Research Organization of Information and Systems

目次

I	機構の概要・トピックス	
	○情報・システム研究機構について	1
	○平成29年度のトピックス	3
II	財務諸表	
	○国立大学法人会計特有の会計処理について	5
	○財務諸表等の構成	7
	○貸借対照表 (B/S) の概要	9
	○損益計算書 (P/L) の概要	11
	○キャッシュフロー計算書の概要	13
	○業務実施コスト計算書の概要	14
	○利益の処分に関する書類	15
	○決算報告書の概要	16
III	経年比較分析<収入>	
	・運営費交付金収入・寄附金収入	17
	・受託研究収入・共同研究収入・機関補助金収入・科学研究費補助金収入	18
IV	経年比較分析<支出>	
	・共同利用・共同研究経費、研究経費、一般管理費	19
	・人件費	20
V	財務情報	
	○流動比率、自己資本比率、未払金比率、大学院教育経費比率	21
	○研究経費比率、共同利用・共同研究経費比率、教育研究支援経費比率、人件費比率	22
	○一般管理費比率、外部資金比率、補助金比率、経常利益比率	23

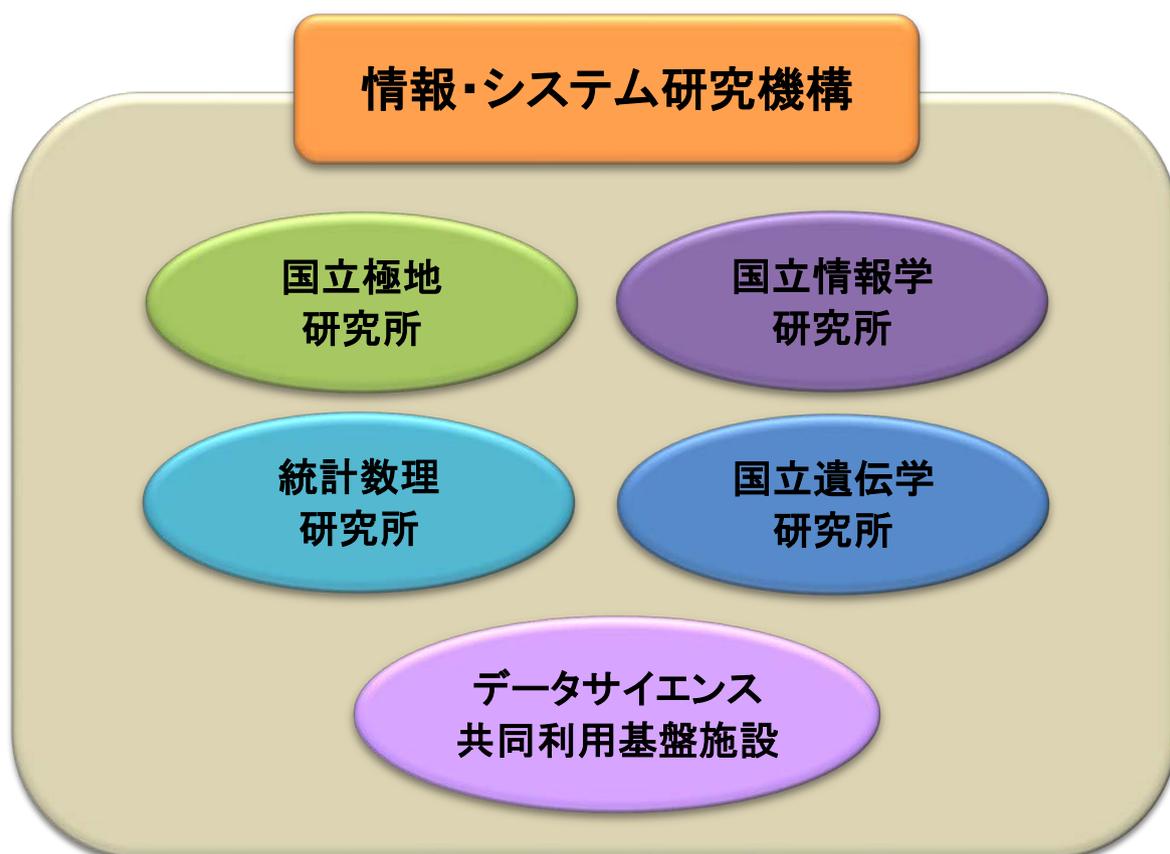
■大学共同利用機関法人

各研究分野における「全大学の共同利用の研究所」として、大学単独では整備・維持が困難な最先端の大型装置や大量の学術データ、貴重な資料やそれらの分析法等を全国の研究者に提供し、個々の大学の枠を越えた共同研究を推進する我が国独自の研究機関です。

平成16年に大学共同利用機関は、国立大学法人法に基づき設置された大学共同利用機関法人の4つの機構の下に再編され、自立的な環境の下で運営を活性化するとともに、共同利用・共同研究機能の向上や新たな学問領域の創成に向けた戦略的な取組を推進することとなりました。

■情報・システム研究機構

全国の大学等の研究者コミュニティと連携して、極域科学、情報学、統計数理、遺伝学についての国際水準の総合研究を推進する中核的研究機関を設置運営するとともに、21世紀の人間社会の変容にかかわる重要な課題である生命、地球、環境、社会など複雑な現象に関する問題を情報とシステムという視点から捉え直すことによって、分野の枠を超えて融合的な研究を行うことを目指しています。この目的を達成するために、中央に融合的な研究を推進するためのセンターを設置し、情報とシステムの観点から新たな研究パラダイムの構築と新分野の開拓を行います。また、学術研究に係る国内外の大学等の研究機関に対して、研究の機動的効果的展開を支援するための情報基盤を提供することにより、わが国の研究レベルの高度化を目指します。



■国立極地研究所



地球、環境、生命、宇宙等の各研究者コミュニティと連携し、極地に関する科学の総合研究と極地観測を実施しています。

また、日本の南極地域観測事業の中核機関として実施する研究観測や、北極における観測により得られた観測データ、試資料をもとに国内外の研究者と共同研究を実施する他、公募による共同研究課題を実施するなど、極域科学の推進に取り組んでいます。

■国立情報学研究所



情報学という新しい学問分野での「未来価値創成」を目指すわが国唯一の情報学の学術総合研究所として、ネットワーク、ソフトウェア、コンテンツなどの情報関連分野の新しい理論・方法論から応用までの研究開発を総合的に推進しています。

また、大学共同利用機関として、学術コミュニティ全体の研究・教育活動に不可欠な最先端の学術情報基盤の構築を進めるとともに、全国の大学や研究機関はもとより民間企業や様々な社会活動との連携・協力を重視した運営を行っています。

■統計数理研究所



生命、環境、社会、経済などを対象とした諸学術分野においてデータに基づく合理的な推論の仕組みの研究を推進し、データから新たな価値を創出するとともに複雑性・不確実性が増大しつつある現代社会におけるデータの有効活用の要請に応える取り組みを行っています。

また、分野横断型という統計数理の学問の特性を活用した文理融合をはじめとする異分野間における共同研究や、ビッグデータに時代に求められる統計思考力を備えた「データをもとに意思決定ができる」人材、データサイエンティスト等の育成に関する事業を積極的に推進しています。

■国立遺伝学研究所



生命科学分野における遺伝学の中核拠点として生命システムの個別メカニズムの解明、さらにはその全体像の解明を目指した国際水準の先端的研究を推進しています。

また、大学や研究機関と連携し日本DNAデータバンク（DDBJ）事業、生物遺伝資源（バイオリソース）事業、先端ゲノミクス推進事業の3つの知的基盤整備事業により、生命科学を先導し、研究コミュニティ支援に取り組んでいます。

■データサイエンス共同利用基盤施設



データサイエンスの観点から、大学等の多様な分野の研究者に対し、大規模データ共有支援事業およびデータ解析支援事業と人材育成を行なうことで、我が国の大学等の研究力強化に貢献するとともにオープンサイエンスの実現を目指します。

また、研究コーディネータによる学会ブース展示等により、事業紹介や相談受付、解析手法のアドバイスをを行い、大学等のデータ駆動型学術研究を支援しています。

■国立極地研究所

南極地域観測事業については、南極地域観測第Ⅸ期計画の2年度目として、重点研究観測「南極から迫る地球システム変動」をはじめ、一般研究観測13課題、萌芽研究観測2課題、モニタリング観測5課題の地球環境変動のプロセスやメカニズムに関する国際水準の研究を進めるとともに、昭和基地及び観測船しらせを利用した機動的な研究を行う公開利用研究6件を受け入れました。平成29年度に日本を出発した第59次観測隊では、南極航空網の利用により早期に昭和基地入りし、第58次越冬隊と連携して共同で観測を実施する先遣隊の派遣を実現し、内陸調査を含む昭和基地を中心とした夏期の観測期間を約2倍以上に拡大して観測計画を大きく進展させました。

北極観測については、ノルウェーのニーオルスン基地を拠点とし継続的に観測を実施したほか、ノルウェー政府と連携して新たな日本の基地を整備することを決定し、ノルウェー側と新基地整備に向けた協議を進めました。多点大型レーダー観測計画については、世界最高性能のレーダーによる北極域大気圏の3次元高解像度観測を目指すEISCAT_3D計画に日本の代表機関として参画しており、第88回EISCAT評議会において同計画第1段階の整備開始を決定し、平成29年9月にレーダー建設が開始されました。また、文部科学省の「北極域研究推進プロジェクト(ArCS)」の代表機関として、副代表機関である海洋研究開発機構・北海道大学と連携しつつ国際共同研究や国際連携拠点整備等の取組を推進しました。

このほか、社会貢献として、南極・北極科学館の運営や一般公開、中高生南極北極科学コンテスト、学校教員の南極派遣、南極観測隊員による南極教室、立川市協働企画公開講座、サイエンスカフェ等に加え、地元企業からの極域科学振興募金の寄附を受け、研究者のインタビュー記事をまとめた「立川の研究者たち 国立極地研究所編」を発行し、研究成果の普及・教育活動を推進しました。

■国立情報学研究所

平成28年度から本格運用を開始したSINET5の国内及び海外との通信回線の安定運用を引き続き行うとともに、高度なネットワーク制御システムなどの先端的な研究開発により、利用者が容易に利用できるネットワークサービスを実現しました。また、大学活動全般に必要なクラウドの利活用を促進するためのクラウド導入設計支援を引き続き行い、クラウドのポータルシステムであるクラウドゲートウェイの改良、大学間の計算機資源や複数のクラウド拠点を一体的に利用できるようにする実証実験環境の構築・運用を行いました。

大学間連携に基づく情報セキュリティ体制の基盤構築においては、サイバー攻撃を検知する情報セキュリティ基盤の正式運用を開始し、必要なシステムの増強及び開発を行うとともに、大学等の情報セキュリティ担当者向け研修を4回実施し国立大学法人等における人材育成を支援しました。

平成29年11月に医療ビッグデータ研究センターを新設し、4つの医学系学会と連携し、高いセキュリティを実現するためのクラウドとネットワークの基盤を利用可能とする整備を開始・推進するとともに、画像登録を実施しました。また、AI画像解析のためのパイロット研究においては、医療画像ビッグデータ解析技術を開発するとともに、実際の画像データを用いた学習評価により手法の有効性を確認し、クラウド基盤上で当該技術が実現可能であることを実証しました。同じく、システム設計数理国際研究センターを新設し、ソフトウェア科学の成果をものづくり技術へ導入することにより、工業製品開発の様々な側面を支援する手法・ツールの構築を目的として、物理情報システムの動作原理を数理的に解明する先端的理論研究、及び実システムの設計支援手法を導出する実用研究を推進しました。

■統計数理研究所

データ科学がもたらす産学の価値共創で次世代ものづくりの「創造的設計と製造」を実現するための革新的手法を創出するために平成29年7月1日に「ものづくりデータ科学研究センター」を設置しました。

現代の医学・健康科学研究において、データサイエンスの果たす役割の重要性が増大するなか、本研究所が中心となって健康科学に関わる幅広い分野の研究者・実務家と統計科学・数理科学・データサイエンスの専門家が協同して、健康科学に関わる研究プロジェクト並びに公共的活動を企画・実施するコンソーシアムとして平成29年10月に「健康科学研究ネットワーク」を創設しました。

平成29年度後半より新しい高度人材育成プログラム「リーディングDAT(リーディング・ダット: Leading Data Analytics Talents)」を開始しました。「リーディングDAT講座」は、「棟梁レベル(データサイエンティストのチームを率いて、組織におけるビッグデータ利活用を先導できる能力をもった人)」をめざすデータサイエンティストに必須の統計数理の知識を効率的に習得させることを目的として編成しています。

高校生を対象とした統計思考力を育成するプログラム「統数研データサイエンス・ハイスクール」を創設し、高校生が自主的に考え提案してきた研究課題に対して、統計科学的アドバイスをを行うとともに最先端の統計科学に関する講義などの研究資源を提供しました。

■国立遺伝学研究所

先端ゲノミクス推進センターやDDBJセンターがゲノム関連データ生産の中核となり、他大学／外部研究所と共同研究を推進することによって多くのオープンデータを生命科学コミュニティに発表・提供しました。特に、作物育種の分野では、カンキツ類の品種改良を加速化・効率化するための基礎となるゲノムデータの生産や果実の特性を選別するゲノミックセレクション法を開発しました。

新分野創造センターにおいては、自立的な研究開発を実施する若手研究者育成の観点から、公募により2名のテニュアトラック准教授を採用しました。これにより、第3期終了時までの目標数である「テニュアトラック准教授2名以上の採用」を達成しました。

研究手法の開発では、データサイエンス共同利用基盤施設や他大学との共同研究によって、遺伝子発現の解析ツールとして、「ヒトの様々な遺伝子発現に影響するレトロウイルス由来転写調節エレメントを同定するツール」や「遺伝子発現解析の基準となるデータを快適に検索できるツール

「RefEx」を開発しました。また、細胞機能を解析するツールとして「生細胞内のマグネシウム濃度を蛍光イメージングにより可視化する技術の開発」や「カイコモデル系によるヒト薬物吸収性の評価手法」を開発しました。

このほか、遺伝学専攻が独自に開発した科学英語カリキュラム「遺伝研メソッド」を活用して国際的に活躍できる科学者の育成を行いました。

■データサイエンス共同利用基盤施設

分野を超えて全国の大学等におけるデータ駆動型研究を支援すべく、3センター（ライフサイエンス統合データベースセンター、社会データ構造化センター、ゲノムデータ解析支援センター）及び1プロジェクト（データ融合計算支援プロジェクト）を設け、生命科学分野、人間・社会分野を中心とするデータ共有支援事業及びゲノムデータ解析支援、データ融合計算解析支援事業を開始しました。

また、平成29年度から運営する2センター（極域環境データサイエンスセンター、人文学オープンデータ共同利用センター）の準備室設置や、施設全体の運営方針及び人事案件を審議する運営会議の設置に加え、施設の事業マネジメントを担うデータサイエンス推進室を設置し、研究コーディネータによる学会ブース展示等を開始しました。

国立大学法人会計特有の会計処理について

■国立大学法人会計の特徴

国立大学法人及び大学共同利用機関法人（以下、「国立大学法人等」といいます。）の会計制度は、企業会計原則を基本としていますが、企業会計とは異なる部分の多い特殊なものとなっています。以下、国立大学法人会計特有の会計処理について説明します。

■企業会計、官庁会計との比較

区分	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
対象	国立大学法人及び大学共同利用機関法人(国立大学法人等)	営利企業	国や地方公共団体
主目的	財政状態、運営状況の開示、業績評価のための情報	財政状態、経営成績の開示	予算と執行状況の開示
利害関係者	国民その他の利害関係者	株主、投資家、債権者等	国民、住民
認識基準	発生主義 ※1	発生主義	現金主義 ※2
記帳形式	複式簿記	複式簿記	単式簿記
会計基準・法令	国立大学法人会計基準	企業会計原則	財政法、会計法、予算決算及び会計令

※1 現金の収支に関わらず、財産価値の減少または増加を整理計算する方式。

※2 現金の収入及び現金の支出の時をとらえて整理計算する方式。

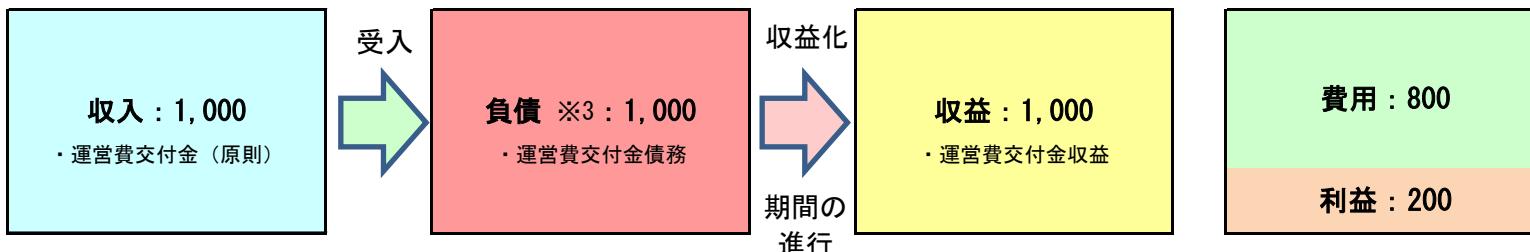
■収益の認識について

国立大学法人等は利益の獲得を目的としていないため、中期計画に基づき通常の業務運営を行った場合は、「損益均衡」となるように制度設計されていますが、経営努力により費用を抑えることができれば利益を上げることも可能です。

また、国立大学法人会計の収益化処理には大きく分けて3つの基準があり、業務の実施財源により収益の認識方法が異なります。以下は、それぞれの収益化処理のイメージです。

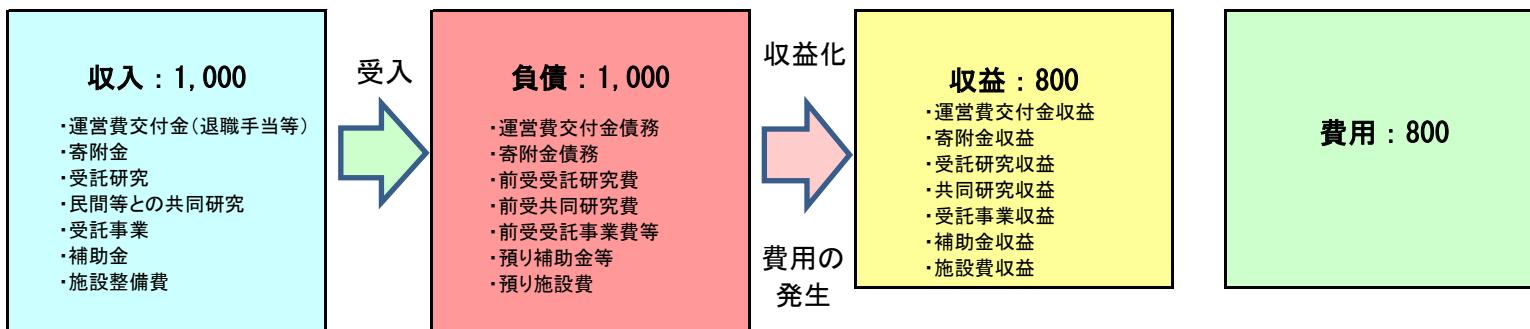
① 期間進行基準(原則)

時の経過に伴い業務が実施されたとみなし、収入を全額収益化します。また、費用を削減した場合利益が生じます。



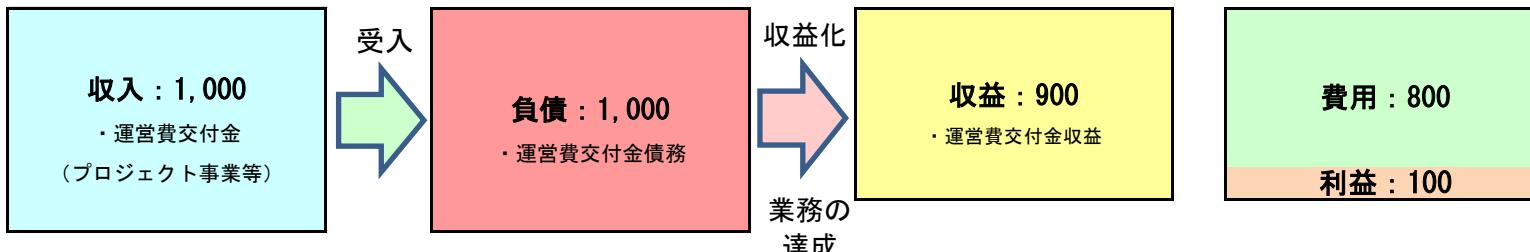
② 費用進行基準

業務のための費用発生をもって業務実施とみなし、収益化します。費用と収益は同額となるため、収益化に伴う利益は出ません。



③ 業務達成基準

業務の達成度に応じて、収益化します。達成度合いに対して費用を削減すれば利益が生じます。



※3 運営費交付金、寄附金、受託研究等の収入は、それに見合う教育・研究等の業務を実施する義務を負ったとして、一旦負債として受け入れ、期間の進行等により収益に振り替える処理を行います。

■ 固定資産の取得・減価償却費等の処理について

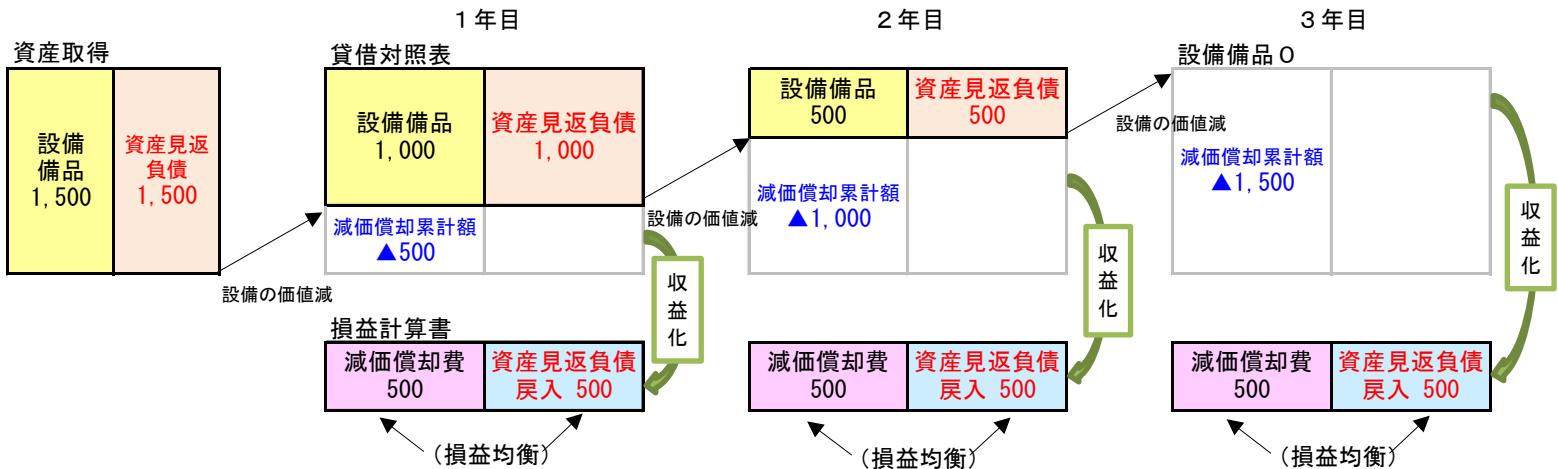
国立大学法人会計では、固定資産の減価償却処理は取得財源により異なり、その処理は3通りに大別されます。以下は、その減価償却のイメージです。

① 損益均衡を前提とした減価償却処理が行われるもの

【取得財源】

- ・運営費交付金
- ・寄附金
- ・補助金 等

・国立大学法人等が運営費交付金等により取得した教育研究用の機器等は、利益の獲得が予定されない固定資産なので、資産の使用期間にわたり「減価償却費」として費用配分される減価償却を行うと、その分損失となります。そこで、「損益均衡」の考え方から、まず、資産の取得時に同額の負債（資産見返負債）も計上します。資産の価値減少時には、費用（減価償却費）の計上と同額の収益（資産見返負債戻入）を計上し、資産の取得時に計上した負債（資産見返負債）を取り崩すことで、各年度の損益が均衡する仕組みとなっております。

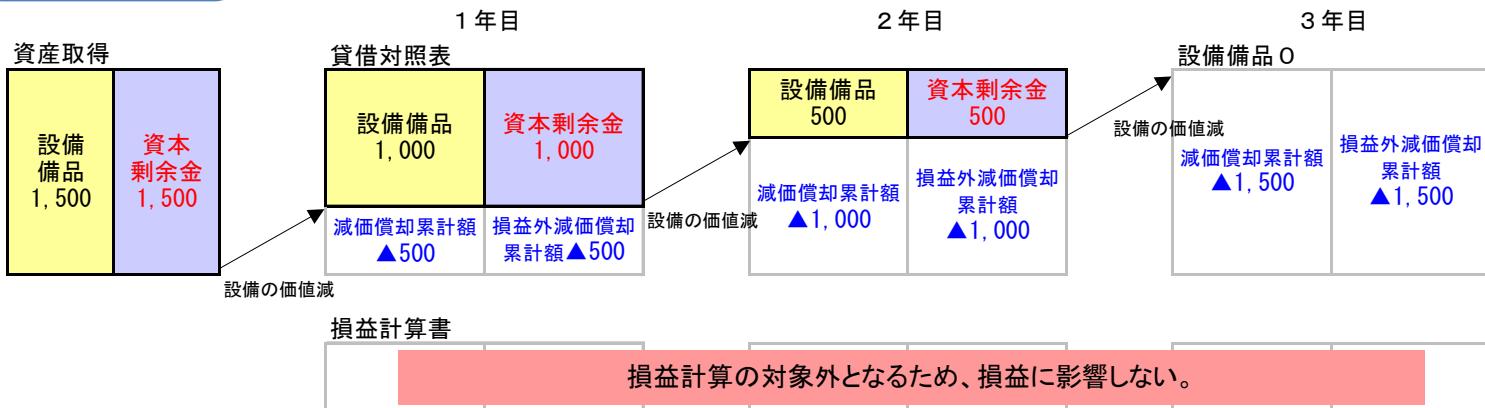


② 損益に影響しない（損益外）減価償却処理が行われるもの

【取得財源】

- ・施設整備費
- ・法人化時に国から出資を受けた資産
- ・目的積立金

・国立大学法人等が施設整備費等を財源として行った基盤的施設の更新は、国が施設整備費として措置する仕組みとされており、国立大学法人等の意思決定の範囲外とされています。従って、資産の取得時には同額の純資産（資本剰余金）も計上します。そして、資産の価値減少時には、減価償却費は損益計算書の費用としては認識せず、貸借対照表の資本剰余金の減（損益外減価償却累計額）として取り扱われます。また、損益計算の対象外となるため、損益に影響しません。

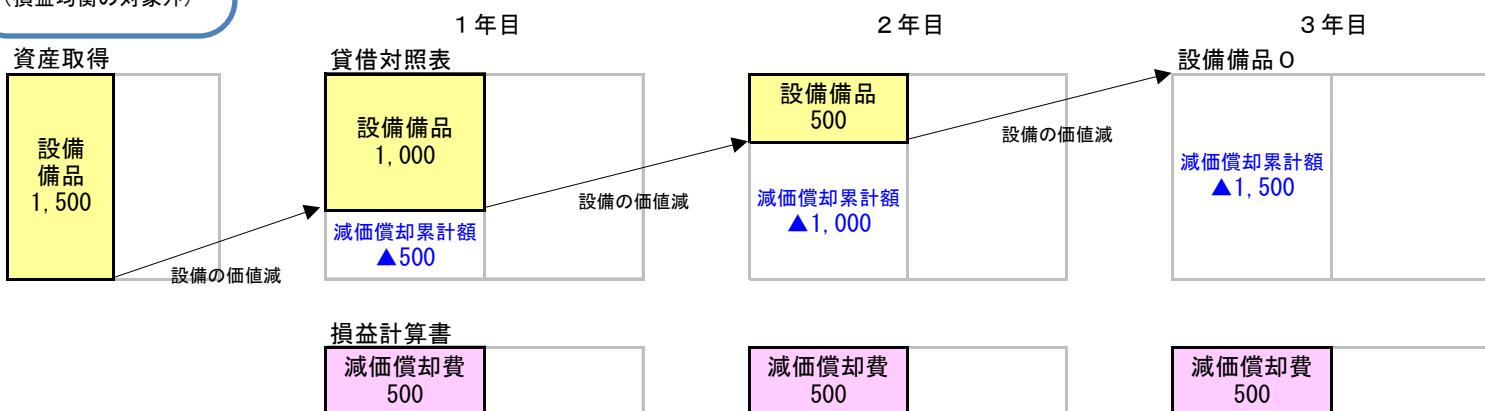


③ 損益に影響する減価償却処理が行われるもの（企業会計と同じ減価償却処理）

【取得財源】

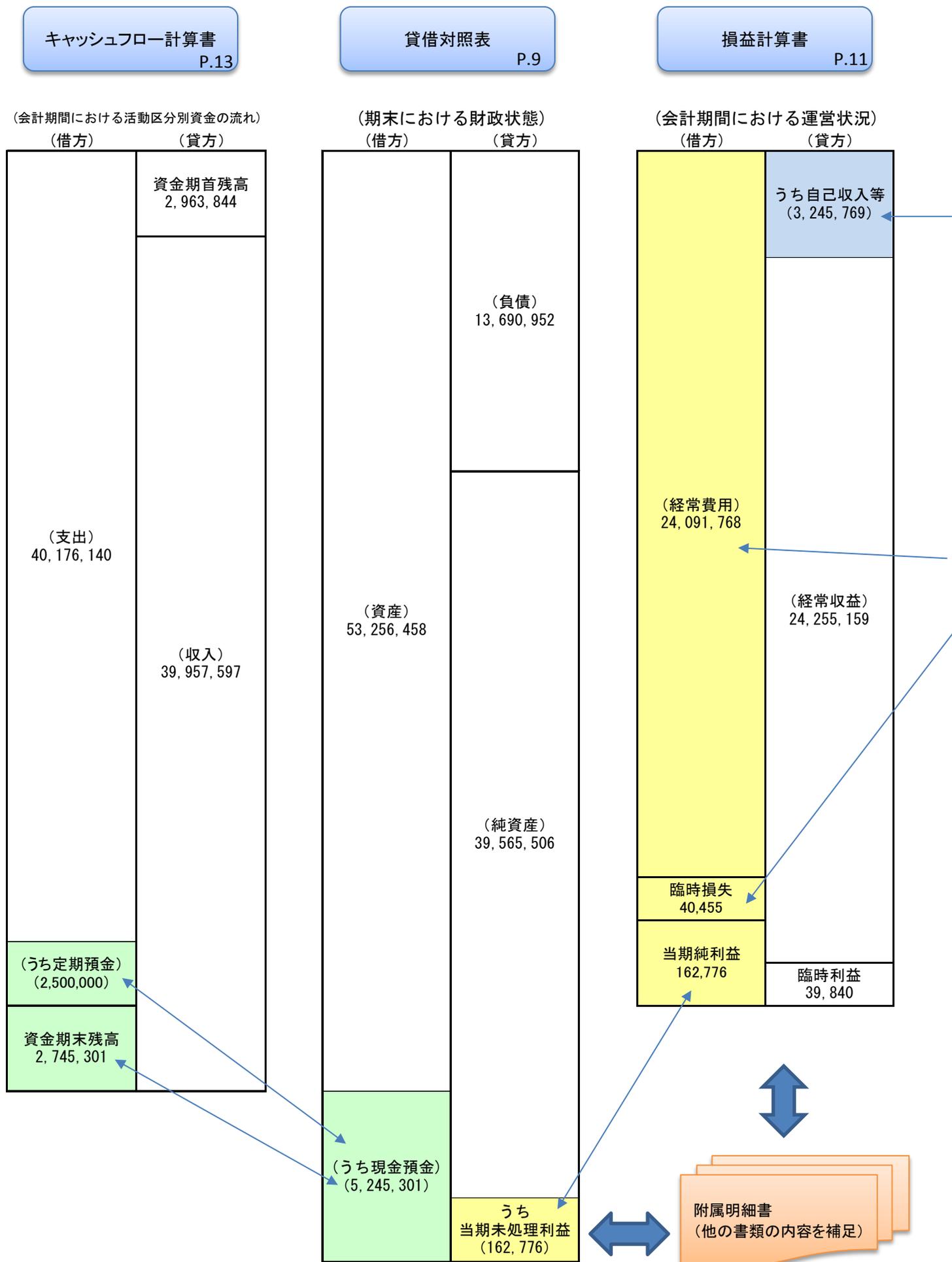
- ・ファイナンスリースによる取得
- ・外部資金間接経費
- ・大学院教育収入 等（損益均衡の対象外）

・企業の場合は、利益を獲得することを目的として固定資産を購入し、売上を上げるために固定資産を稼働させます。その売上に対応する形で、購入にかかる支出を一定期間に配分するために減価償却を行います。国立大学法人等がファイナンスリース等（損益均衡の考え方によらないもの）により取得した固定資産については、企業会計と同様に減価償却を行います。従って、減価償却費に見合う以上の収益の獲得があれば利益、獲得がなければ損失の要因となります。



財務諸表等の構成

大学共同利用機関法人は、「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』報告書」(貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等



に従って会計を行い、国民に対して、その財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表（業務実施コスト計算書）を作成することとされています。

(金額単位:千円)

業務実施コスト計算書
P.14

利益の処分に関する書類(案)
P.15

決算報告書
P.16

(納税者である国民の負担となるコスト)
(借方) (貸方)

(業務費用) 24,132,223	自己収入等 3,245,769
(その他) 1,538,883	国立大学法人等 業務実施コスト 22,425,339

(未処分利益の処理内容)
(借方) (貸方)

当期未処分利益 162,776	積立金 162,776
--------------------	----------------

(国の会計基準予算・決算に準拠)

(収入) 24,370,401	(支出) 24,133,819
収入－支出 (予算決算上の 現金残高) 236,582	

その他の内訳は下記のとおり(P.14参照)

- ・損益外減価償却相当額
- ・損益外減損損失相当額
- ・損益外除売却差額相当額
- ・引当外賞与増加見積額
- ・引当外退職給付増加見積額

事業報告書
(機構の事業を財務的な
面から説明)

※表示単位未満で切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

貸借対照表 (B/S) の概要

本機構の会計年度末における財政状態を明らかにするために、全ての資産、

立川地区総合研究棟構内電話交換設備更新工事、学術総合センター棟入退室管理機器、遺伝研・生命情報附属棟改修工事、遺伝研・図書館トイレ改修工事により1.9億円増額した一方、減価償却・除却により11.5億円減額したことによる減

情報研「情報セキュリティ体制の基盤構築」関連資産、遺伝研「大容量アーカイブストレージシステム」などにより20億円増額した一方、減価償却・除却により26.6億円減額したことによる減

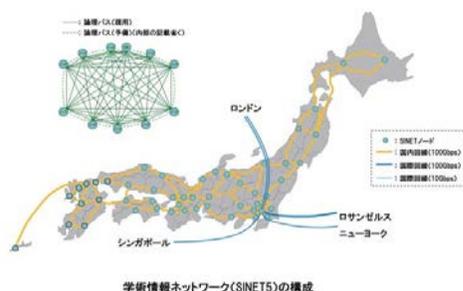
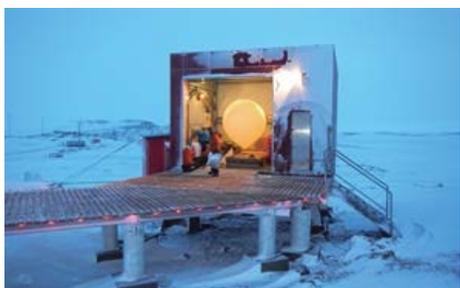
極地研・昭和基地基本観測棟工事の前払などによる、約40万円増

H28年度は譲渡性預金として運用した現金及び預金のうち未償還の10億円を保有していたがH30.3月末で償還済である

科目	平成28事業年度	平成29事業年度	対前事業年度増減額
【資産の部】	55,195,587	53,256,458	△1,939,129
I 固定資産	49,109,213	47,370,317	△1,738,896
1 有形固定資産	48,967,955	47,214,758	△1,753,197
土地	20,180,638	20,180,638	0
建物	19,699,576	18,746,522	△953,054
構築物	837,954	751,496	△86,458
機械装置	34,248	24,553	△9,695
工具器具備品	6,597,067	5,931,054	△666,013
図書	1,195,458	1,198,205	2,747
美術品・收藏品	89,210	89,453	243
車両運搬具	197,048	155,671	△41,377
建設仮勘定	136,753	137,161	408
2 無形固定資産	88,798	102,835	14,037
特許権	27,029	24,660	△2,369
特許権仮勘定	28,226	34,368	6,142
ソフトウェア	21,205	26,448	5,243
その他	12,336	17,357	5,021
3 投資その他の資産	52,459	52,724	265
差入敷金・保証金	52,384	52,724	340
II 流動資産	6,086,374	5,886,141	△200,233
現金及び預金	4,463,844	5,245,301	781,457
未収入金	351,175	320,564	△30,611
有価証券	1,000,000	0	△1,000,000
たな卸資産	72,147	79,770	7,623
前払費用	171,487	210,248	38,761
未収消費税等 ※1	0	0	0
その他	27,719	30,255	2,536
資産合計	55,195,587	53,256,458	△1,939,129

※表示単位未満で切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

※1 未収消費税は当該年度の消費税の還付が予定されているときに計上されるもので、未払消費税は当該年度の消費税を追加納付することを予定しているときに計上します。このため、この両勘定科目はどちらか一方のみ計上されます。



負債及び純資産を記載したものです。

(単位：千円)

科目	平成28事業年度	平成29事業年度	対前事業年度増減額
【負債の部】	14,359,934	13,690,952	△668,982
I 固定負債	7,960,203	7,757,067	△203,136
資産見返負債	6,177,065	6,164,285	△12,780
長期リース債務	1,783,137	1,592,781	△190,356
II 流動負債	6,399,731	5,933,885	△465,846
運営費交付金債務	178,742	280,064	101,322
寄附金債務	501,365	534,865	33,500
前受受託研究費	210,722	178,931	△31,791
前受共同研究費	63,719	84,653	20,934
前受受託事業費等	2,396	2,831	435
預り科学研究費補助金	345,464	358,191	12,727
未払金	4,005,602	3,553,997	△451,605
未払消費税等 ※1	79,391	29,567	△49,824
リース債務	776,421	713,625	△62,796
その他	235,904	197,154	△38,750
【純資産の部】	40,835,653	39,565,506	△1,270,147
I 資本金	28,259,496	28,259,496	0
政府出資金	28,259,496	28,259,496	0
II 資本剰余金	11,692,712	10,259,788	△1,432,924
資本剰余金	30,384,990	30,455,491	70,501
損益外減価償却累計額(△)	△18,676,120	△20,185,752	△1,509,632
損益外減損損失累計額(△)	△16,157	△9,950	6,207
III 利益剰余金	883,444	1,046,221	162,777
前中期目標期間繰越積立金	947,714	883,444	△64,270
研究施設等整備積立金	0	0	0
積立金	0	0	0
当期未処分利益(損失)	△64,270	162,776	227,046
負債・純資産合計	55,195,587	53,256,458	△1,939,129

新規リース契約により、リース債務が3.9億円増加したが、リース料支払いにより5.8億円減額したことによる減

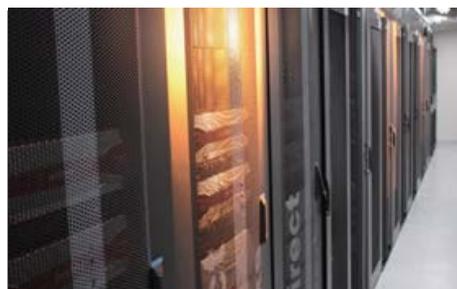
業務達成基準および退職手当および年俸制導入促進費について前年度から繰り越した額をそれぞれ1.0億円、0.8億円を執行した一方、合わせて計2.8億円の繰越分が出たことに伴う、運営費交付金の次期繰越額

前年度、中間納付が無かったが、H29年度は中間納付があったことによる減

施設費による資産取得(遺伝研生命情報附属棟改修、遺伝研図書館便所改修)により、1.1億円増加した一方、施設費により取得した資産の除却および現物出資資産(電話加入権)の減損が発生したため0.7億円の増

損益外減価償却費15.4億円が増加となる一方、資産取得に伴う減価償却によるマイナス残の増加と除却によるマイナス残の減少

一部資産の耐用年数が終了し減価償却費が減少したことにより共同利用・共同研究費が減となった一方、受託研究費の受入額増加により受託研究収益が増加したためH29年度の当期総利益(1.6億円)計上



損益計算書 (P/L) の概要

本機構の運営状況を明らかにするために、一会計期間に発生した全ての費用

機構長裁量経費のうち研究に充
当された経費が増額したが、減
価償却費による減額及び遺伝研
の機関補助金が減額したこと
による減(減価償却費を除いた支
出額は対前年度比で増)

新規の機能強化経費が措置(研究
IRハブ)されたことにより増額した
が、減価償却費が減額となったこと
による減(減価償却費を除いた支出
額は対前年度費で増)

受入件数は前年度比で受託3件減じた
が、1件あたりの受入額が増額したこと
による増

研究期間満了及び研究代表者
の異動に伴う減

役員退職手当の支給が発生し
なかったことによる減

常勤・非常勤教員数の増加及び、退職給
付費用の増額に伴う増

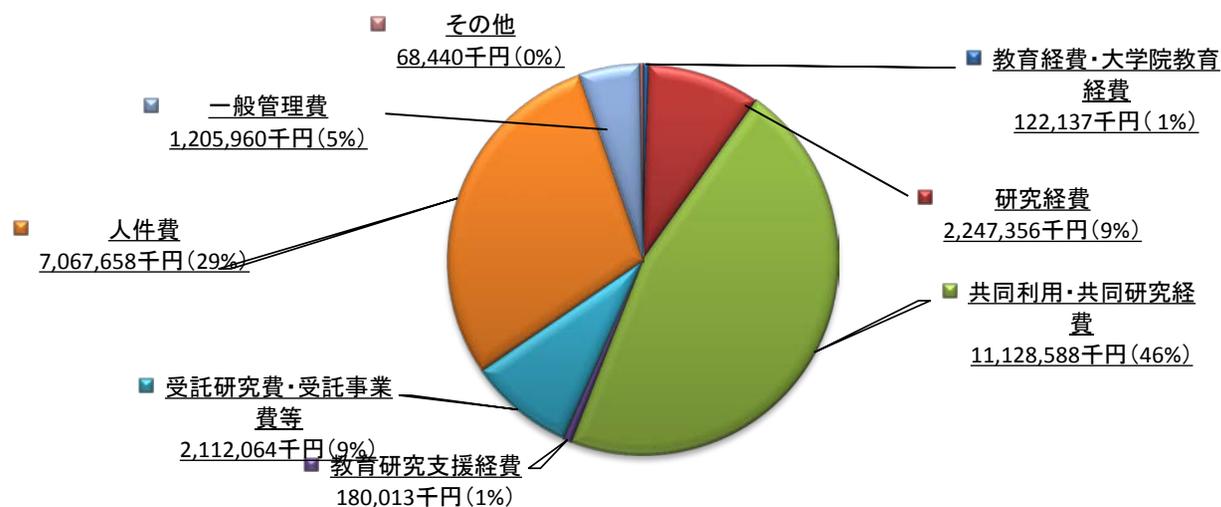
常勤及び非常勤職員数の増
加に伴う増

複写機・AED等の賃借料が減
少した一方、水道光熱費、支
払派遣費・業務委託費などが
増加したことによる増

遺伝研の科研費寄附財産等
において増加したことによる増

科 目	平成28事業年度	平成29事業年度	対前事業年度 増減額
I 経常費用	24,101,757	24,091,768	△9,989
業務費	22,911,826	22,857,821	△54,005
教育経費	8,279	4,627	△3,652
大学院教育経費	129,473	117,510	△11,963
研究経費	2,289,570	2,247,356	△42,214
共同利用・共同研究経費	11,713,467	11,128,588	△584,879
教育研究支援経費	224,894	180,013	△44,881
受託研究費	1,006,812	1,420,422	413,610
共同研究費	482,176	439,626	△42,550
受託事業費	231,001	252,016	21,015
役員人件費	162,158	105,933	△56,225
教員人件費	3,633,269	3,762,605	129,336
職員人件費	3,030,722	3,199,120	168,398
一般管理費	1,131,516	1,205,960	74,444
財務費用	41,872	27,032	△14,840
雑損	16,542	953	△15,589
II 臨時損失	14,872	40,455	25,583
固定資産除却損	14,872	40,455	25,583
固定資産売却損	0	0	0
費用合計	24,116,629	24,132,223	15,594

※表示単位未満で切捨てしており、計は必ずしも一致しません。



とこれに対応する収益を記載して当期総利益を表示したものです。

(単位：千円)

科 目	平成28事業年度	平成29事業年度	対前事業年度 増減額
I 経常収益	24,018,152	24,255,159	237,007
運営費交付金収益	18,477,438	18,425,760	△51,678
大学院教育収益	215,354	212,629	△2,725
受託研究収益	1,209,108	1,736,898	527,790
共同研究収益	537,372	497,761	△39,611
受託事業等収益	246,686	268,186	21,500
寄附金収益	68,335	81,665	13,330
施設費収益	20,551	6,436	△14,115
補助金等収益	1,022,563	942,592	△79,971
ILL・GENII・JUSTICE・UPKI・ JPCOAR・JAIROCloud利用料収入	203,765	97,069	△106,696
資産見返負債戻入	1,489,148	1,386,701	△102,447
財務収益	2,691	1,637	△1,054
科学研究費補助金間接経費収入	401,422	434,899	33,477
雑益	123,712	162,919	39,207
II 臨時利益	28,820	39,840	11,020
運営費交付金収益（臨時）	0	0	0
資産見返負債戻入（臨時）	28,820	39,840	11,020
過年度損益修正益	0	0	0
収益合計	24,046,972	24,294,999	248,027
当期純利益 （収益合計－費用合計）	△69,657	162,776	232,433
目的積立金取崩額	5,386	0	△5,386
当期総利益 （当期純利益＋目的積立金取崩額）	△64,270	162,776	227,046

交付金額が対前年度比減少となったこと、固定資産の振替処理により、資産見返運営費交付金等への振替額の増加に伴う減

受託研究費受入額増加に伴い、収益化見合いも増
共同研究費受入額減少に伴い、収益化見合い分も減

補助金を財源とする研究経費の受入額減少に伴い、収益見合い分も併せて減

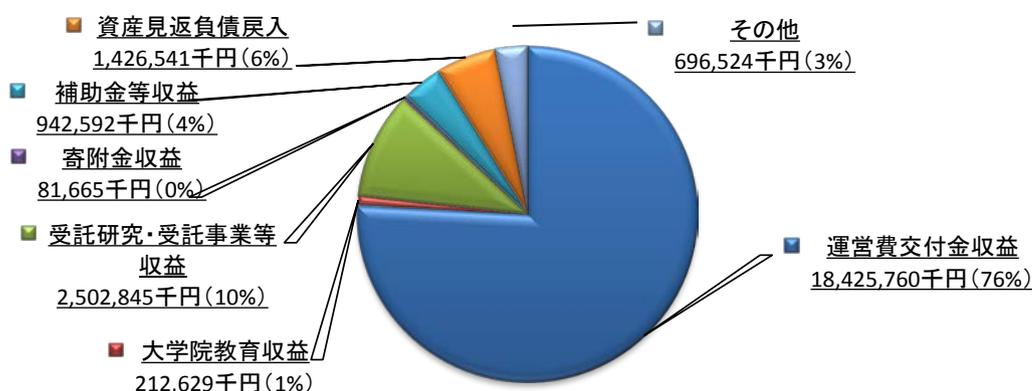
情報研におけるJAIROCloud・JPCOARが新たに開始となった一方、GENII事業収入減による減

遺伝研におけるAMEDゲノム制限共有データベース用ストレージサービスおよびスパコン利用料金の増加に伴う増

H29年度は目的積立金の使用はありません。

上記の費用、収益を計上した結果、当期純利益は約1.6億円となっております。

<収益の内訳>



キャッシュフロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示するものであり、貸借対照表及び損益計算書と同様に当該法人の活動全体を対象とする重要な情報を提供するものです。業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分があり、それぞれの区分において資金がどのように動いているかを表しています。

I 業務活動

通常の業務の実施に係る資金の状態を表すため、教育研究の実施による収入、商品又はサービスの購入による支出等、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載します。

II 投資活動

固定資産の取得など将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すため、固定資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載します。

III 財務活動

資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載します。

(単位：千円)

科 目	平成28事業年度	平成29事業年度	対前事業年度 増減額
通常の業務の実施に係る資金の収支状況	I 業務活動によるキャッシュフロー		
	△12,832,530	△12,772,081	60,449
	△7,320,436	△7,817,222	△496,786
	△1,009,654	△1,190,863	△181,209
交付金額が対前年比減少となったことによる減	19,942,145	19,737,763	△204,382
	215,354	212,629	△2,725
受託研究の受入額が対前年度比で増加したことによる増	1,234,858	1,757,929	523,071
研究期間満了及び研究代表者の異動に伴う減	601,091	526,757	△74,334
	245,984	264,621	18,637
機関補助金(医療研究開発推進事業費補助金)の減少などに伴う減	1,046,641	972,938	△73,703
	△361	△182	179
	122,131	130,463	8,332
新学術領域研究が新規で採択され受入額が対前年比で増加したことによる増	401,872	461,400	59,528
	378,307	268,807	△109,500
預り科学研究費補助金の繰越額減	128,416	△49,635	△178,051
	△13,717	0	13,717
	3,140,103	2,503,324	△636,779
投資活動に係る資金の収支状況	II 投資活動によるキャッシュフロー		
譲渡性預金・金銭信託への投資額とその償還額(投資額が多い場合はキャッシュフローはマイナスに、償還額が多い場合はキャッシュフローはプラスになります。)	△11,000,000	△8,000,000	3,000,000
	10,000,000	9,000,000	△1,000,000
	△1,540,432	△1,981,290	△440,858
	0	0	0
国から措置される施設整備費補助金の受入額減	147,300	123,210	△24,090
	0	△4,720	△4,720
定期預金について、預入額が多い場合はキャッシュフローはマイナスに、払戻額が多い場合はキャッシュフローはプラスになります。	△6,000,000	△7,500,000	△1,500,000
	4,500,000	6,500,000	2,000,000
	405	1,080	675
	△3,892,727	△1,861,719	2,031,008
借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況	III 財務活動によるキャッシュフロー		
リース料の支払額及びその利息相当分	△1,674,049	△832,784	841,265
	△44,632	△27,363	17,269
	△1,718,681	△860,148	858,533
外貨建ての現金・預金を円換算した場合の差額相当額	0	0	0
	△2,471,306	△218,542	2,252,764
期首・期末の「現金及び預金」残高(貸借対照表金額)から定期預金残高(28年15億円・29年度25億円)を控除した金額で計上(P.7参照)	5,435,150	2,963,844	△2,471,306
	2,963,844	2,745,301	△218,543

※表示単位未満で切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

業務実施コスト計算書の概要

国立大学法人等業務実施コスト計算書は大学共同利用機関法人等の業務運営に関して国民の皆様が負担するコストを集約し、納税者である国民の皆様の当該法人における業務に対する評価及び判断に役立てるための書類です。大学共同利用機関法人等の損益計算書は、法人の運営状況を表す書類であり必ずしも納税者の負担と一致しないため、損益計算書等には計上されないものの最終的に国民の皆様の負担に帰すべきコストを集約して表示する書類です。

具体的には、損益計算書に計上されない減価償却相当額や減損損失相当額、引当金を計上しない場合の退職給付増加見積額、国又は地方公共団体の土地や財産等を市場価格より安価に利用することから生じる機会費用などがあります。

(単位：千円)

	科 目	平成28事業年度	平成29事業年度	対前事業年度 増減額
損益計算書上の費用から自己収入等(受託研究収益等)を控除した相当額	I 業務費用	21,275,860	20,886,454	△389,406
損益計算書と同額	(1) 損益計算書上の費用	24,116,629	24,132,223	15,594
	業務費	22,911,826	22,857,821	△54,005
	一般管理費	1,131,516	1,205,960	74,444
	財務費用	41,872	27,032	△14,840
	雑損	16,542	953	△15,589
	臨時損失	14,872	40,455	25,583
損益計算書上の費用のうち、自己収入を財源としている(税金を使用していない)ものを控除しています。控除であるため、マイナスで表記されています。税金を使用したものを含みませんので、損益計算書とは一致しない場合があります。	(2) (控除) 自己収入等	△2,840,769	△3,245,769	△405,000
	大学院教育収益	△215,354	△212,629	2,725
	受託研究収益	△1,209,108	△1,736,898	△527,790
	共同研究収益	△537,372	△497,761	39,611
	受託事業等収益	△246,686	△268,186	△21,500
	寄附金収益	△68,335	△81,665	△13,330
	ILL・GENII・JUSTICE・UPKI ・JPCOAR・JAIROCloud収入	△203,765	△97,069	106,696
	資産見返寄附金戻入	△226,050	△157,926	68,124
	財務収益	△2,691	△1,637	1,054
	雑益	△123,712	△162,919	△39,207
	臨時利益	△2,438	△7,690	△5,252
収益に上がらない資産(国からの現物出資や国から別途措置された施設費などで取得した資産)の減価償却費等相当額	II 損益外減価償却相当額	1,603,937	1,542,785	△61,152
収益に上がらない資産の除却・売却損益の相当額(売却損が出た場合はコスト増のためプラスで表示)	III 損益外減損損失相当額	0	3,459	3,459
支払財源が運営費交付金である賞与引当金及び退職手当引当金の増加見積相当額(前年度との差額を計上)	IV 損益外除売却差額相当額	10,361	3,694	△6,667
	V 引当外賞与増加見積額	44,427	△63	△44,490
	VI 引当外退職給付増加見積額	21,436	△27,994	△49,430
国立大学法人等であるために免除されている費用	VII 機会費用	25,270	17,002	△8,268
算定に使用する10年利付国債の利回りが減少した影響による減(H28:0.065%→H29:0.045%)	政府出資の機会費用	25,270	17,002	△8,268
	VIII (控除) 国庫納付額	0	0	0
	国立大学法人等業務実施コスト	22,981,293	22,425,339	△555,954

※表示単位未満で切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

【1年間の運営にかかる国民の皆さまにご負担いただいている一人あたりコスト】

$$\text{業務実施コスト} \div \text{総人口} \quad (22,425,339 \text{千円} \div 126,493 \text{千人}) = \text{約}177 \text{円}$$

※ 出典：「人口推計」(総務省統計局)平成30年3月1日現在

利益の処分に関する書類

損益計算書により算定された当期総利益（又は当期総損失）から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期末処分利益（又は当期末処理損失）の処分（又は処理）の内容を明らかにするために、利益の処分に関する書類（又は損失の処理に関する書類）を作成するものです。

（単位：千円）

	科 目	平成28事業年度	平成29事業年度	対前事業年度 増減額
損益計算書「当期純利益」 及び参考2を参照	I 当期末処分利益(当期末処理損失)	△64,270	162,776	227,046
	当期総利益(当期総損失)	△64,270	162,776	227,046
	II 損失処理額	64,270	0	△64,270
	積立金取崩額	64,270	0	△64,270
現在、文部科学省に申請中 です。	III 利益処分類	0	162,776	162,776
	積立金	0	68,697	68,697
	研究施設等整備積立金	0	94,079	94,079

（参考1）平成28年度決算において、当期末処理損失(赤字)が発生している要因について

スーパーコンピュータシステムのリース契約において、平成28年度に多額の減価償却費が生じ、費用が増加したことにより、当期純利益で赤字が発生し、当期末処理損失として計上しました。

多額の減価償却費が生じた理由

1. スーパーコンピュータシステムのリース契約

国立遺伝学研究所のリース契約（平成24年3月1日から平成29年2月28日までの5年間）は、データ量が後年度に増加するため3年目（平成26年度）において増強し、リース料支払額は予算を考え毎年度同額とする契約を行っています。

2. リース取引による減価償却費

減価償却費は契約期間5年間により計上しますが、増強分は3年で計上するため、3年目以降（平成26年度～平成28年度）の減価償却費が多額となります。

3. リース取引による損益への影響額

減価償却費（費用）とリース料支払額（収益）との差額により損益が発生します。リース料支払額は毎年度一定ですが、26年度は増強の年に当たり、減価償却費が多額となったことから、損失の要因となりました。

（参考2）平成29年度決算において、当期末処分利益が発生している要因について

上記リース資産の期間満了に伴い減価償却費が終了したことにより共同利用・共同研究経費が減少となった一方、受託研究費の受入額増加に伴い受託研究収益が増加したことなどにより平成29年度の当期総利益（162,776千円）が計上となっております。

当期末処分利益は当期総利益から前期の繰越欠損金を差し引いた額です。本機構は前期までの繰越欠損金がないため、当期総利益＝当期末処分利益となります。

当期末処分利益については、研究施設等整備積立金（目的積立金）として文科省へ申請中であります。

決算報告書の概要

決算報告書は、文部科学大臣に財務諸表を提出する際に添付する報告書です。大学共同利用機関法人等は、国から独立した1つの組織として、企業会計を原則とする会計基準に基づき会計処理を行い、財務諸表を作成のうえ開示することが求められています。しかし一方で、運営資金の大部分が国からの財源処置で賄われるため、予算の区分による管理も求められ、予算計画と対比して執行状況を表す決算報告書の作成が義務付けられています。

なお、決算報告書は現金主義（現金の受け渡しの時点で取引を認識）で作成されますが、損益計算書は発生主義（取引の事実が発生した時点で計上）で作成されるため、必ずしも数値は一致しません。

(単位：千円)

予算段階では予定していなかった運営費交付金が交付されたことによる増

補助金受入額の減少による減

著作権料収入及び特許料収入などの増加による増

受託研究収入などの増加による増

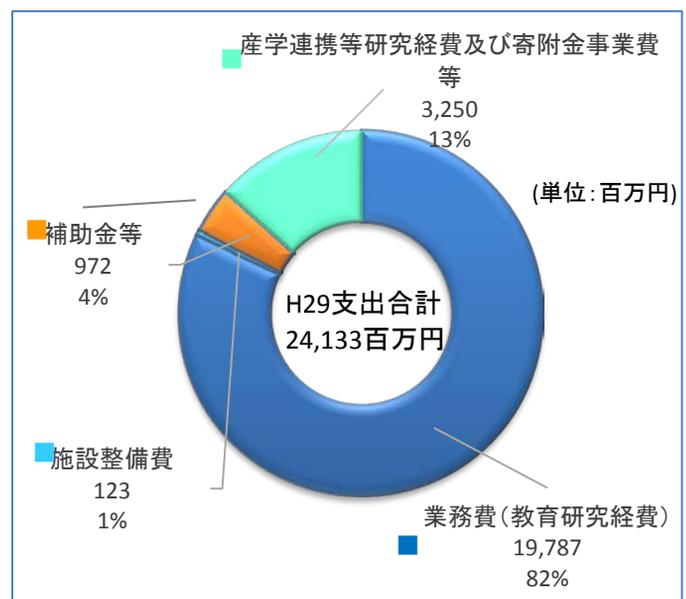
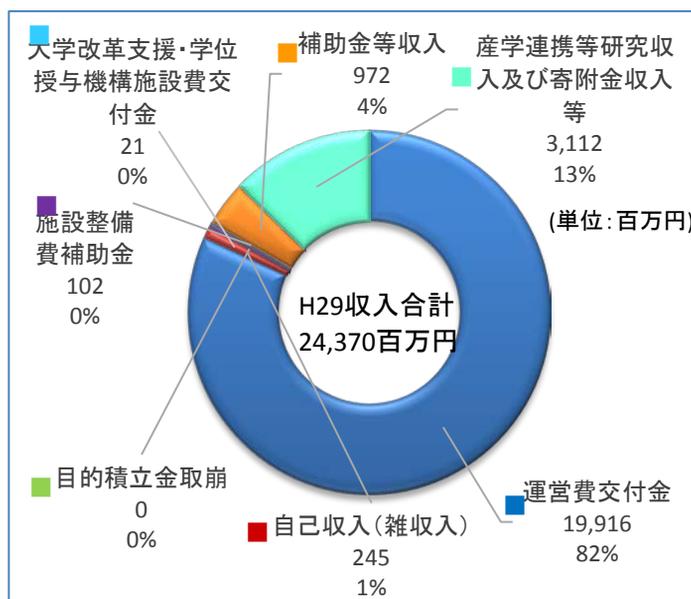
科 目	平成28年度	平成29事業年度		
	決算額	予算額	決算額	差額(決算-予算)
収入				
運営費交付金	19,942,145	19,837,236	19,916,505	79,269
補助金等収入	1,046,641	1,148,336	972,938	△175,397
施設整備費補助金	126,300	102,210	102,210	0
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	21,000	21,000	21,000	0
自己収入(雑収入)	339,891	62,486	245,016	182,530
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,000,833	2,380,005	3,112,730	732,725
目的積立金取崩	46,310	0	0	0
収入合計	24,523,121	23,551,273	24,370,401	819,128
支出				
業務費(教育研究経費)	20,076,579	19,899,722	19,787,377	△112,344
施設整備費	147,300	123,210	123,210	0
補助金等	1,046,641	1,148,336	972,938	△175,397
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,673,371	2,380,005	3,250,292	870,287
支出合計	23,943,891	23,551,273	24,133,819	582,546
収入-支出	579,229	0	236,582	236,582

※表示単位未満で切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

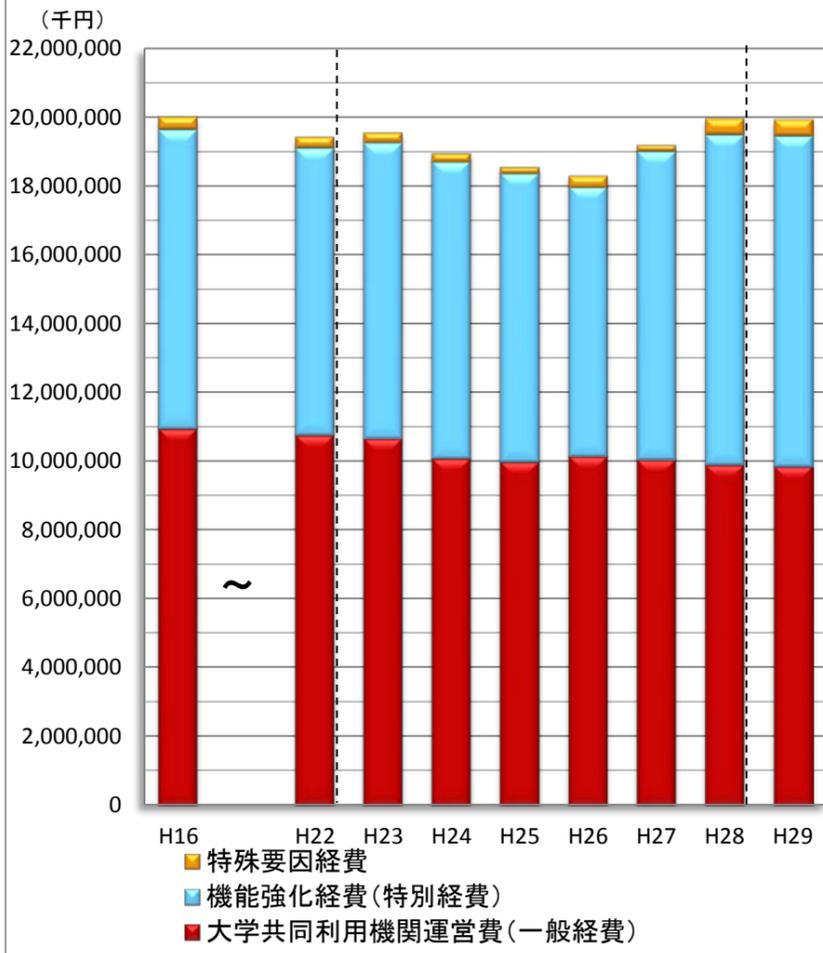
(参考)決算報告書と貸借対照表・損益計算書の表示の違いについて

決算報告書は、国における会計処理に準じ、現金主義を基礎として作成しているため、現金の動きを伴わない損益計算を除外しています。固定資産を取得した場合を例にすれば、損益計算書では発生主義に基づき各年度に減価償却費を計上し、貸借対照表では資産として計上されます。

これに対し決算報告書では全額を取得した年度の支出として計上し、減価償却という概念はありません。このように決算報告書と貸借対照表・損益計算書は、必ずしも数値は一致しないこととなります。



運営費交付金収入



運営費交付金のうち大学共同利用機関運営費(旧、一般経費)は、年々減少傾向にあり、平成29年度は対前年度比で約1.4億円減の約99.2億円となります。

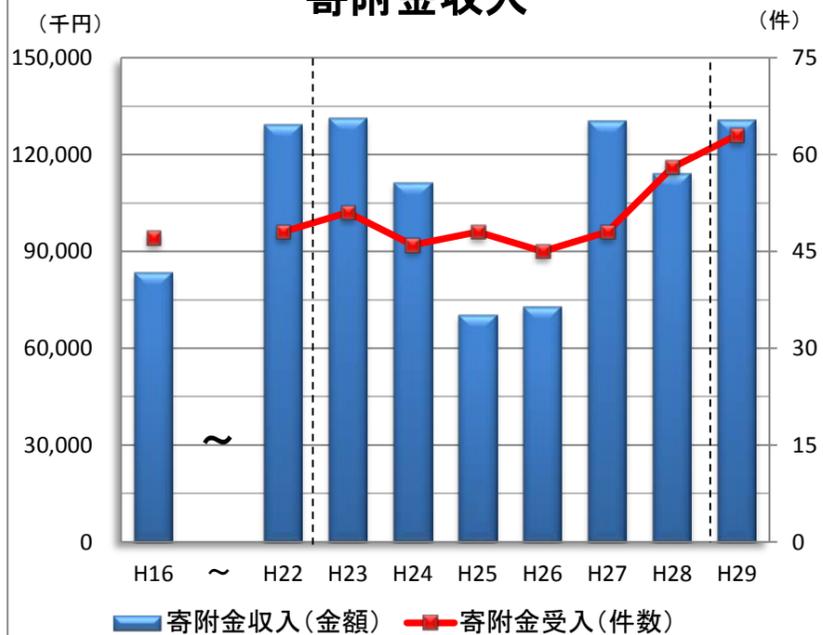
機能強化経費(旧、特別経費)は、特定の目的のために国から措置される運営費交付金で、国立情報学研究所の「新しいステージに向けた学術情報ネットワーク(SINET)整備」、国立極地研究所の「南極地域観測事業」などがあります。平成29年度より、新たに機構本部で取り纏める「研究IRハブ実現のための関連施策パッケージ」、統計数理研究所の「統計教育者人材育成および研究・専門性の強化」が措置されたことにより、約1千万円増の約96億円となっております。

調整額として、その他収入増減見合分が1.6億円の減となっております。※左表では、大学共同利用機関運営費(一般経費)で調整しております。

特殊要因経費は、国から措置される退職手当などで年度により変動があります。平成29年度は約3.6億円となっております。

総額では、対前年度比約8.8千万円減の約197.1億円となっております。※運営費交付金対象収入は、197.6億円となっております。

寄附金収入



寄附金収入とは、本機構の業務の実施を財政的に支援する目的で、個人、企業、団体等から寄附された収入(現金ベース)をいいます。

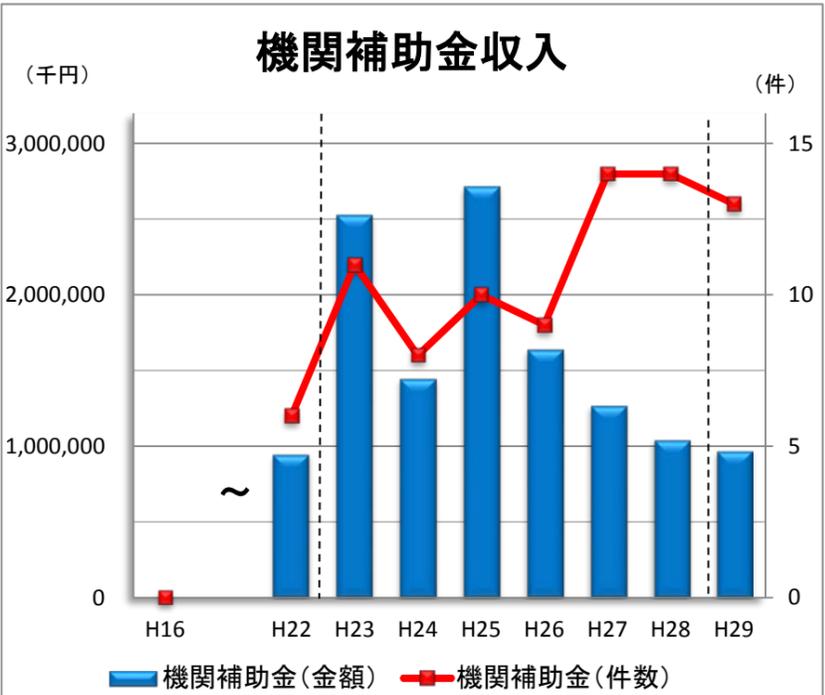
また、機構の教員が研究助成財団等から研究助成金の交付を受けた際は、奨学寄附金事務取扱規程に基づき、寄附金として受入を行っています。

平成29年度においては、受入金額・受入件数ともに前年度を上回り、それぞれ約1.7千万円増・5件増となっております。

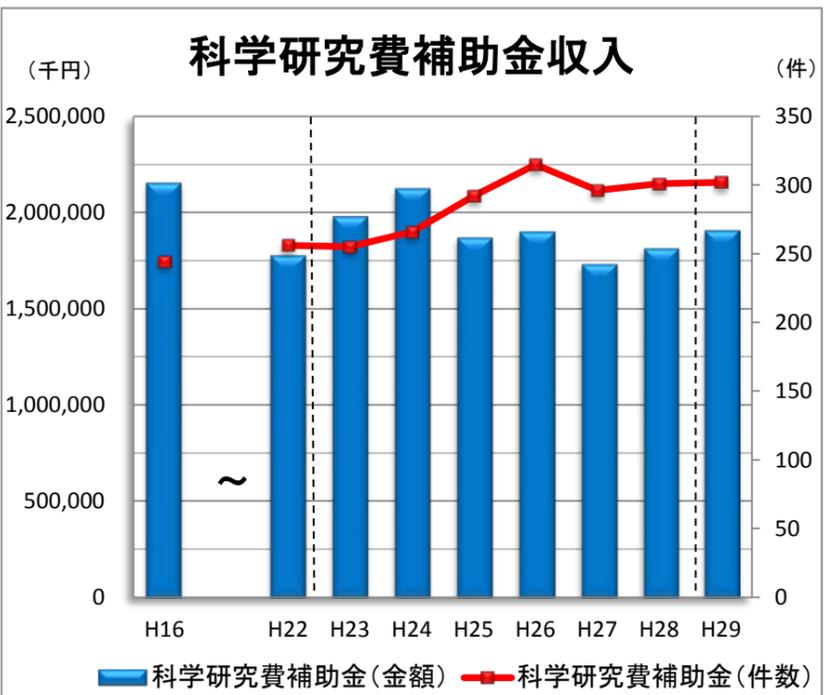




受託研究とは、外部からの委託を受けて行う研究で、これに要する経費を原則として委託者が負担するもののことをいいます。
 本機構は、契約に基づき当該研究の成果を委託者に報告する等の義務を負います。
 また共同研究とは、民間等外部の機関との契約に基づき研究者及び研究経費等を受け入れて機構の教員が外部機関の研究者と共通の課題について共同又は分担して行う研究をいいます。
 平成29年度においては、受入件数が2件の減少となったものの、受入金額は対前年度比で約3.3億円増の約22.2億円となっております。

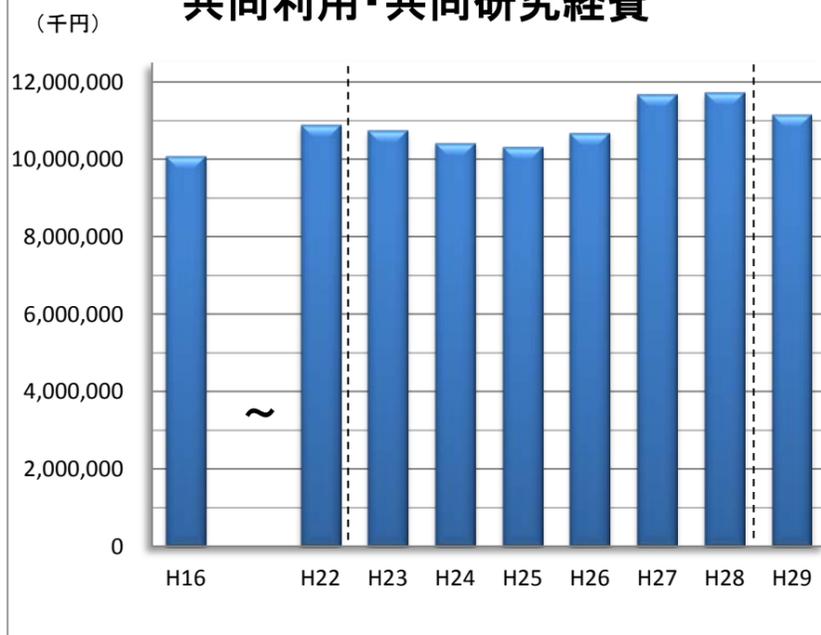


補助金とは、国又は地方公共団体から本機構の特定の事業に対して交付されるものです。
 なお補助金は、研究機関に対して交付される機関補助金と研究者個人に対して交付される個人補助金の2種類に大別されますが、本指標は、機関補助金収入の指標です。
 平成29年度においては、新たに「機能強化促進補助金」が受入となりましたが、既存の「医療研究開発推進事業費補助金」の受入額が減少となったことから、対前年度比で約7.3千万円減の約9.7億円となっております。
 (※機関補助金収入は、平成23年度に急増していますが、これは新規の補助金を交付されたことに加え、これまで政府から受託研究費として交付されていた研究費の一部が機関補助金として交付されるようになったためです。)
 (※個人補助金は、次項目「科学研究費補助金収入」を参照)



科学研究費助成事業（科学研究費補助金／学術研究助成基金助成金）は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、ピア・レビューによる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。
 なお、当該補助金は、研究者個人に対して交付される個人補助金であります。
 平成29年度は、受入件数に大きな変動は無かったが、受入額は、9.3千万円増の約19.1億円となっております。
 (※金額には、間接経費を含みます。)

共同利用・共同研究経費



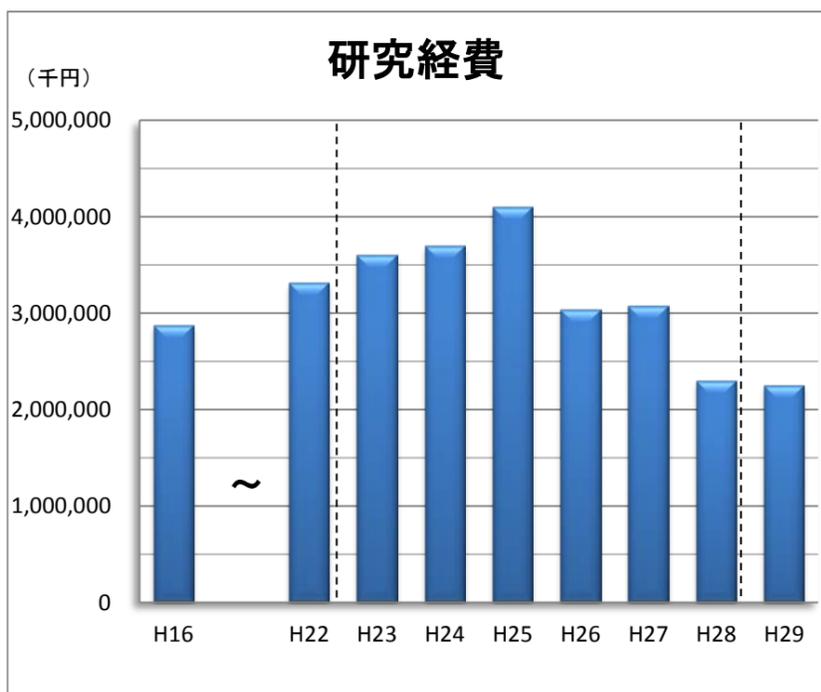
本経費は、大学共同利用機関法人特有の勘定科目となっています。

共同利用・共同研究経費には、国から交付される運営費交付金機能強化経費を財源として実施する事業のうち、50万円以上の固定資産購入額を除いた物品費、旅費、人件費などの費用であり、学術情報ネットワーク(SINET)の維持運営費及び南極地域観測事業や先端ゲノミクス推進事業に必要な経費、また大学と大学共同利用機関法人との人材交流の活性化に必要な経費などが計上されます。

この他にも、各研究所に予算措置された運営費交付金一般経費を財源として、公募型共同研究、共同利用に供するスーパーコンピュータ、バイオリソースやDNAデータバンクなどの研究基盤提供事業に必要な経費が計上されています。

平成29年度は、研究IRハブ実現のための関連施策パッケージ、統数研・統計教育者人材育成などの新規の運営費交付金が措置されたことにより増額する一方、減価償却費が8.9億円減少するなどしたため、総額では5.8億円の減少となっております。

研究経費



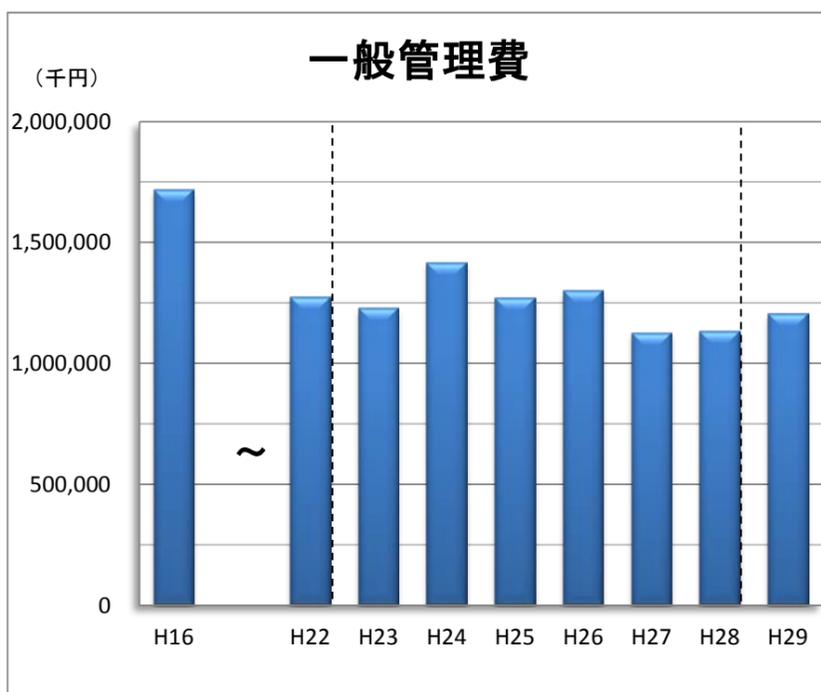
研究経費は、研究に要する経費であり、本機構の教員等の研究費や旅費などが計上されます。

具体的には、研究用消耗品や備品のほか、研究用書籍や雑誌の購入費、研究用機器のメンテナンス費用、学会発表や現地調査のための旅費、研究用光熱水費などとなっております。

平成26年度以降は、内閣府所管の補助金「最先端研究開発支援プログラム」が終了したことや共同利用・共同研究をより重視した運営を行ったため、研究経費は減少しています。

平成29年度は、機構長裁量経費のうち研究に充当された経費が増額した一方、減価償却費が対前年比で1.4億円減額していること、及び遺伝研の機関補助金が減額したことなどにより、対前年度比で約0.4億円の減少となっております。

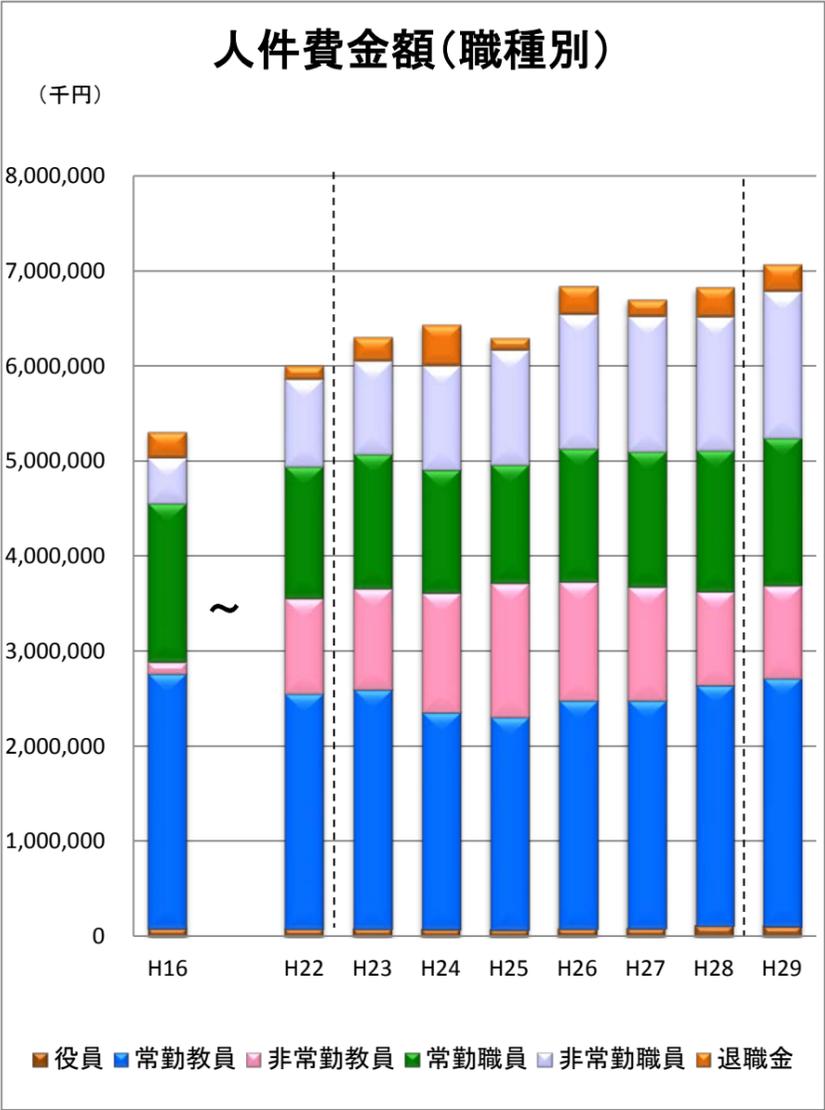
一般管理費



一般管理費は、当機構全体の管理運営を行うために必要となる経費が計上されます。ただし、人件費は含みません。

具体的には、事務用消耗品や備品のほか、建物管理業務などの委託費、樹木の維持管理や清掃などの環境整備費用、管理用光熱水費などです。

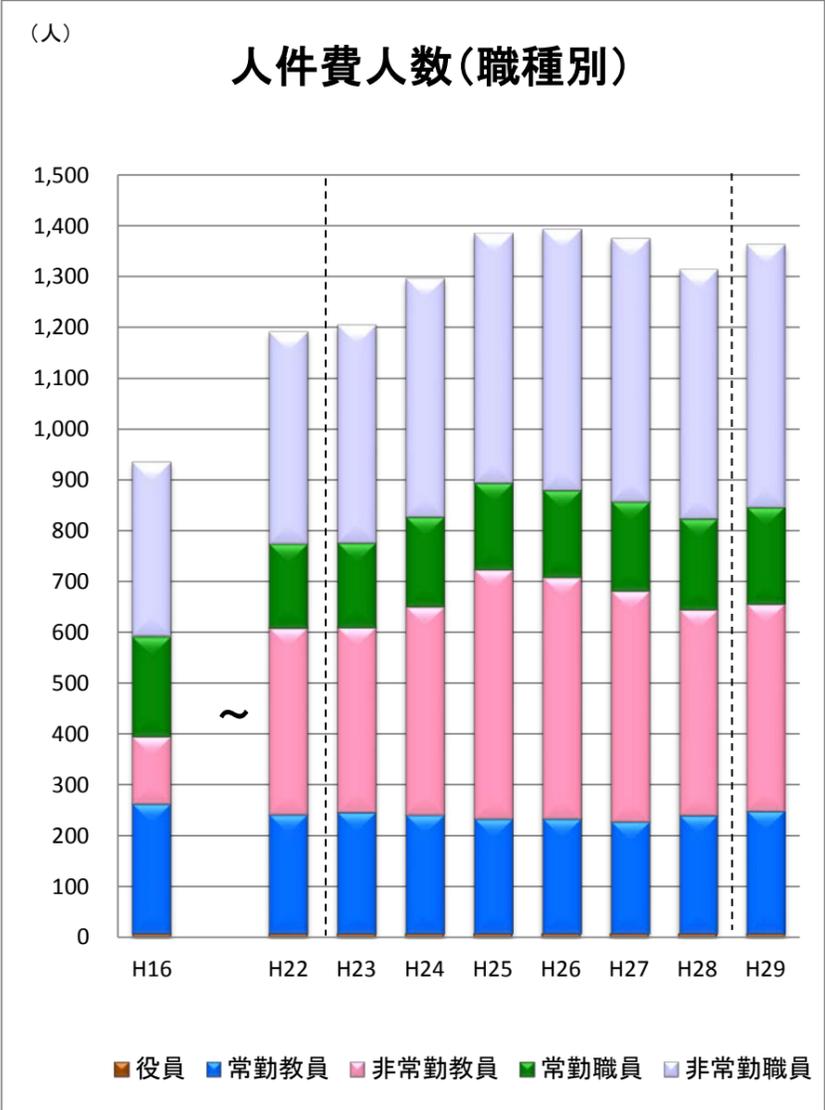
平成29年度は、複写費・AED等の賃借料が減少した一方、水道光熱費、支払派遣費、業務委託費、備品・消耗品費の増加により、対前年度比で約0.7億円の増となっております。



人件費は、法人全体では、外部資金の増加により年々緩やかに増加しており、さらに平成26年度は、震災復興の給与減額措置が解除されたこと、人事院勧告がプラスになったことなどで増加が加速し、約68億円となっております。

このうち、非常勤教員が最先端研究開発支援プログラム等の大型研究費が平成25年度で終了した影響で減少する一方、常勤教員・常勤職員・非常勤職員人件費は増加しております。

平成29年度は、役員人件費については役員への退職手当支給が無かったため、0.5億円の減少となっておりますが、教員人件費は、常勤及び非常勤教員の増加（常勤9人増、非常勤2人増）、退職給付費用の増加により1.2億円の増、職員人件費は、常勤・非常勤共に増加（常勤11人増、非常勤27人増）したことにより、1.6億円の増加となっております。人件費合計では対前年度比で約2.4億円の増加し、約70.6億円となっております。



役員教職員数は、法人全体では、人件費と同様に年々緩やかに増加しておりますが、平成28年度にはやや減少し、約1300人となっております。

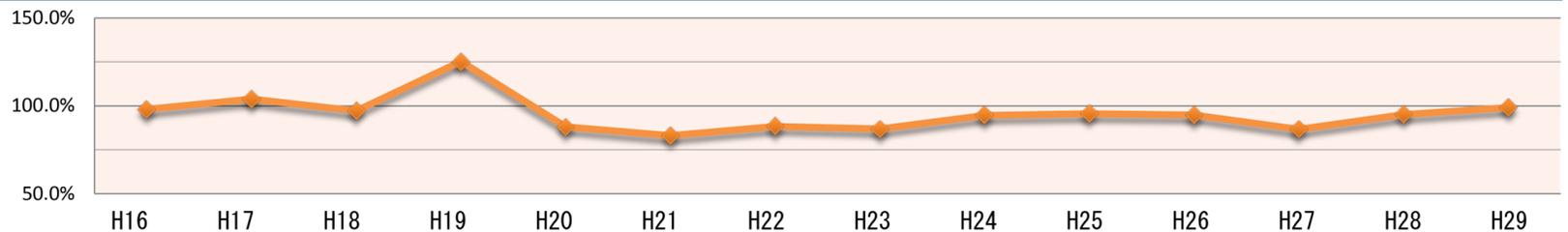
平成29年度の常勤教員は昨年度と同様に微増（9人増）となっております。

非常勤教員は平成25年度まで増加を続けていましたが、平成26年度以降は大型のプロジェクトが終了したこともあり減少に転じておりましたが、平成29年度においては前年度より微増（2人増）となっております。

常勤職員は法人化以降減少傾向にありましたが、平成24年度以降は増加傾向となっております。また、非常勤職員においても、新規プロジェクト研究の開始等に伴う研究支援業務の増大に対応するため増加しております。（前年度比常勤11人増、非常勤27人増）

(金額単位：千円)

流動比率

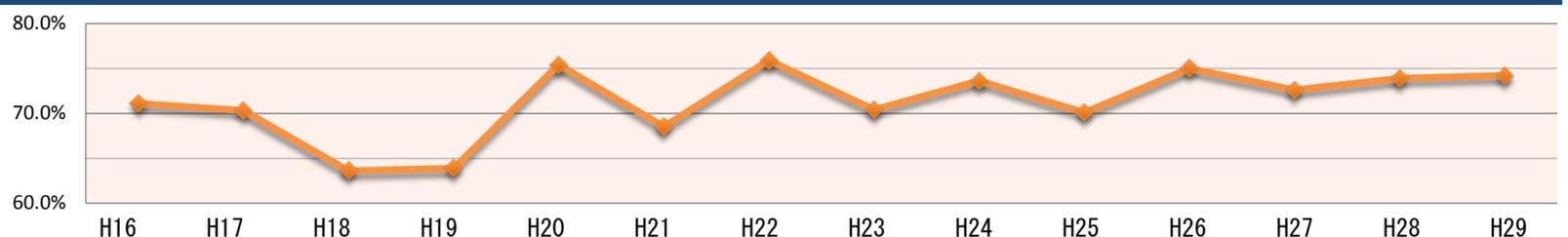


流動資産 流動負債	98.0%	103.8%	97.2%	125.3%	88.0%	83.1%	88.4%	86.9%	94.6%	95.6%	94.8%	86.8%	95.1%	99.1%
流動資産	6,486,188	6,570,105	7,981,855	9,190,637	6,930,502	8,126,909	5,843,116	6,736,608	6,081,891	8,874,114	6,108,743	6,045,187	6,086,374	5,886,141
流動負債	6,617,818	6,329,252	8,210,526	7,330,402	7,873,215	9,768,310	6,608,889	7,749,144	6,424,269	9,281,394	6,438,354	6,962,716	6,399,731	5,933,885

解説

一年以内に支払うべき債務（流動負債）に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示します。短期的な支払余力を表す指標であり、100%以上であれば1年以内に支払不能になる可能性が低いとなるため、指標の基準値は100%となります。

自己資本比率

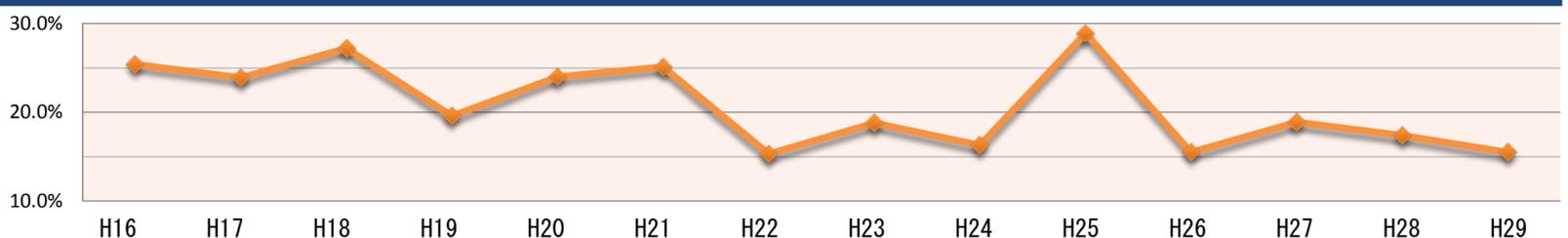


自己資本 負債+自己資本	71.1%	70.3%	63.6%	63.9%	75.4%	68.5%	75.9%	70.4%	73.6%	70.1%	75.0%	72.6%	73.9%	74.2%
自己資本	36,137,734	37,317,360	38,127,702	41,008,570	51,482,304	43,776,975	48,051,270	46,058,362	44,198,928	45,941,563	44,727,148	42,232,686	40,835,653	39,565,506
負債+自己資本	50,768,381	53,031,651	59,877,360	64,155,947	68,262,927	63,817,193	63,275,027	65,349,209	60,019,937	65,488,998	59,621,453	58,144,000	55,195,587	53,256,458

解説

総資産に対する自己資本の比率であり、大学共同利用機関法人等の健全性を判断する一指標となります。この数値が高いほど負債（返済の必要のあるもの）の比率が低く、負債の弁済能力が高いと考えられます。

未払金比率

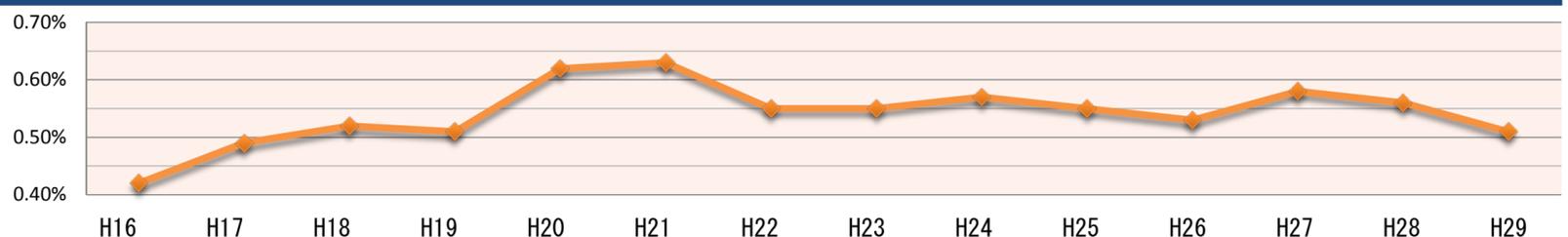


未払金 業務費	25.4%	23.9%	27.2%	19.6%	24.0%	25.1%	15.3%	18.8%	16.3%	28.9%	15.5%	18.9%	17.4%	15.5%
未払金	5,750,297	5,486,398	6,272,646	4,619,179	5,140,306	5,478,148	3,360,100	4,170,581	3,614,283	6,603,818	3,462,357	4,446,785	4,005,602	3,553,997
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326	23,409,155	22,911,826	22,857,821

解説

業務費に対する未払金の比率であり、年度末において支払が完了していない経費が当年度に発生した業務費用のうちどれだけの割合になっているかを示す指標であり、この値が低いほど良いとされています。

大学院教育経費比率



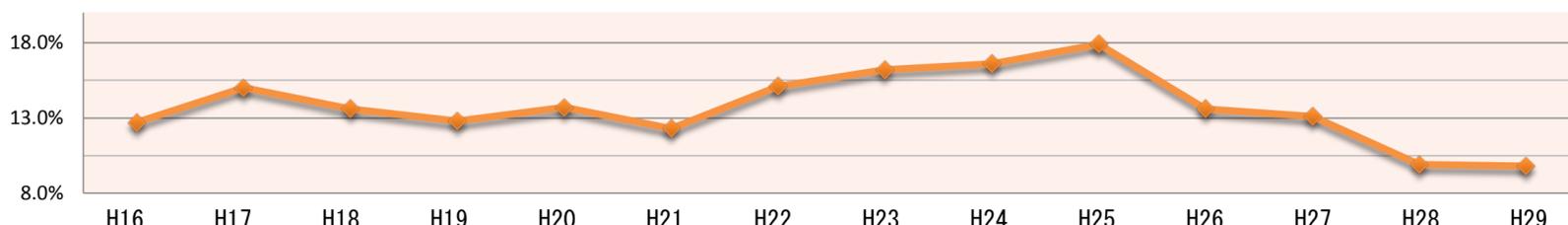
大学院教育経費 業務費	0.42%	0.49%	0.52%	0.51%	0.62%	0.63%	0.55%	0.55%	0.57%	0.55%	0.53%	0.58%	0.56%	0.51%
大学院教育経費	94,957	112,920	121,453	120,363	134,628	139,403	121,828	123,050	128,537	125,722	118,611	137,496	129,473	117,510
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326	23,409,155	22,911,826	22,857,821

解説

業務費に対する大学院教育経費の比率であり、総合研究大学院大学から措置された予算のうち資産購入ではなく費用となった分の業務費に対する割合を表しています。

(金額単位：千円)

研究経費比率



研究経費 業務費	12.7%	15.0%	13.6%	12.8%	13.7%	12.3%	15.1%	16.2%	16.6%	17.9%	13.6%	13.1%	9.9%	9.8%
研究経費	2,870,552	3,457,043	3,151,992	3,016,322	2,934,465	2,691,320	3,314,045	3,598,112	3,694,335	4,096,848	3,034,998	3,076,087	2,289,570	2,247,356
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326	23,409,155	22,911,826	22,857,821

解説

業務費に対する研究経費の比率であり、大学共同利用機関法人等における研究の比重を判断する一指標となります。この数値が高いほど研究に使用する経費の割合が高く、研究活動が充実していることを示しています。

共同利用・共同研究経費比率



共同利用・共同研究経費 業務費	44.5%	46.6%	48.5%	46.4%	48.8%	48.9%	49.7%	48.5%	46.9%	45.2%	47.8%	49.8%	51.1%	48.6%
共同利用・共同研究経費	10,068,114	10,696,073	11,192,272	10,917,610	10,461,544	10,675,621	10,883,775	10,733,884	10,416,259	10,317,774	10,676,673	11,662,740	11,713,467	11,128,588
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326	23,409,155	22,911,826	22,857,821

解説

業務費に対する共同利用・共同研究経費の比率であり、大学共同利用機関法人等における共同利用・共同研究の比重を判断する一指標となります。この数値が高いほど共同利用・共同研究に使用する経費の割合が高く、共同利用・共同研究活動が充実していることを示しています。

教育研究支援経費比率



教育研究支援経費 業務費	3.49%	1.43%	1.43%	1.34%	1.47%	0.97%	0.84%	0.79%	0.73%	0.75%	0.83%	0.98%	0.98%	0.78%
教育研究支援経費	788,962	328,997	330,034	317,289	316,146	212,171	185,271	176,685	163,866	171,742	185,615	231,629	224,894	180,013
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326	23,409,155	22,911,826	22,857,821

解説

業務費に対する教育研究支援経費の比率であり、活動性を示す指標であり、図書室等の教育研究を支援する部署の運営経費が業務費に占める割合を表しています。

人件費比率



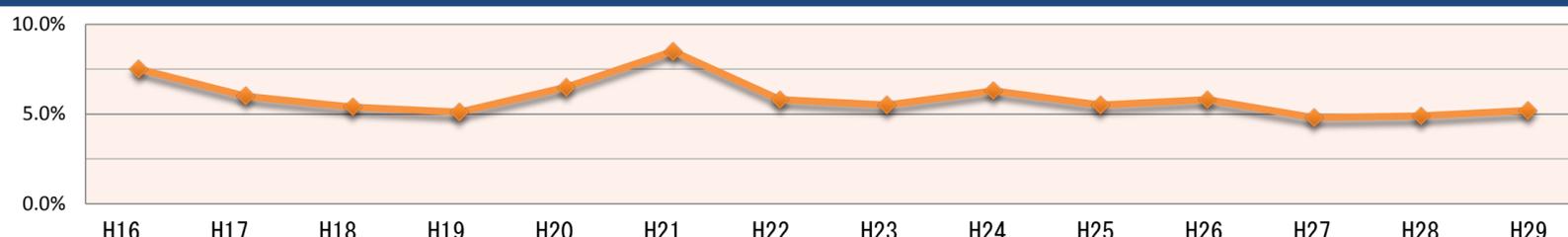
人件費 業務費	23.5%	23.2%	24.4%	24.5%	25.9%	27.4%	27.4%	28.5%	29.0%	27.6%	30.6%	28.6%	29.7%	30.9%
人件費	5,312,682	5,328,191	5,637,660	5,769,382	5,549,105	5,978,965	6,011,950	6,304,798	6,435,368	6,297,186	6,839,793	6,698,706	6,826,149	7,067,658
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326	23,409,155	22,911,826	22,857,821

解説

業務費に対する人件費（役員及び教職員の給与、賞与、退職金など）の比率です。この数値が低いほど少ない人件費をもって業務が遂行されていると考えられます。

(金額単位：千円)

一般管理費比率

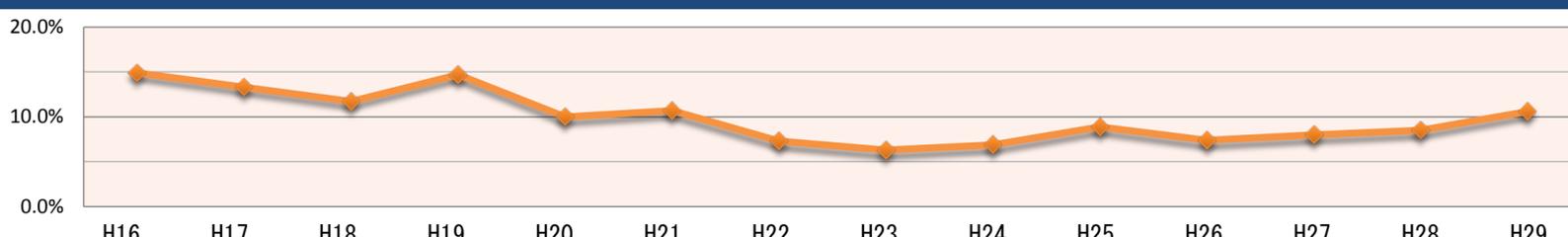


一般管理費	1,717,070	1,390,749	1,252,686	1,201,925	1,410,485	1,874,594	1,272,341	1,226,982	1,415,515	1,270,033	1,299,809	1,124,688	1,131,516	1,205,960
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326	23,409,155	22,911,826	22,857,821

解説

業務費に対する一般管理費の比率であり、大学共同利用機関法人等が管理運営を行う際の効率性及び管理運営等に要する財源が確保されているかを判断する一指標となります。
この数値が低いほど管理運営の効率化・合理化が図られていると考えられます。

外部資金比率

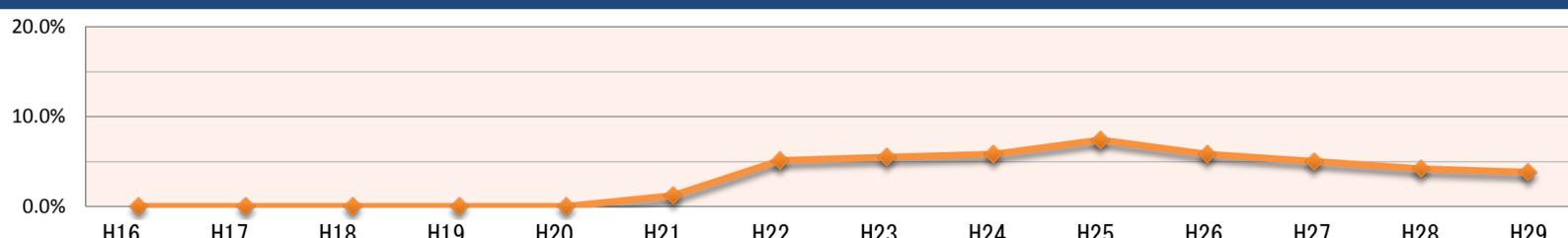


受託研究収益+共同研究収益+受託事業収益+寄附金収益	3,638,996	3,268,770	2,897,571	3,750,009	2,358,306	2,632,923	1,712,560	1,494,372	1,666,751	2,196,574	1,741,604	1,971,287	2,061,501	2,584,510
経常収益	24,399,029	24,497,652	24,617,467	25,424,991	23,543,669	24,392,878	23,328,658	23,595,963	24,017,288	24,447,332	23,467,626	24,395,472	24,018,152	24,255,159

解説

経常収益に対する外部から獲得した資金の比率であり、大学共同利用機関法人等の外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標となります。
この数値が高いほど外部資金による活動性や収益性が高いことを示しています。

補助金比率

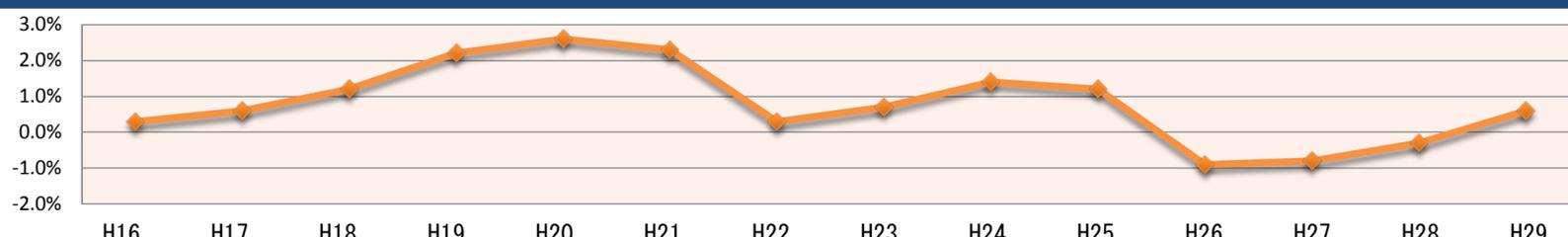


補助金収益	0	6,956	0	0	0	311,615	1,191,866	1,314,421	1,402,697	1,814,270	1,382,646	1,242,690	1,022,563	942,592
経常収益	24,399,029	24,497,652	24,617,467	25,424,991	23,543,669	24,392,878	23,328,658	23,595,963	24,017,288	24,447,332	23,467,626	24,395,472	24,018,152	24,255,159

解説

経常収益に対する補助金の比率であり、大学共同利用機関法人等の補助金による活動の状況及び収益性を判断する一指標となります。

経常利益比率



経常利益	79,129	157,702	320,016	567,584	622,275	574,736	78,734	182,738	355,851	295,147	-225,006	-205,892	-83,605	163,391
経常収益	24,399,029	24,497,652	24,617,467	25,424,991	23,543,669	24,392,878	23,328,658	23,595,963	24,017,288	24,447,332	23,467,626	24,395,472	24,018,152	24,255,159

解説

経常収益に対する経常利益の比率であり、大学共同利用機関法人等の事業の収益性を判断する一指標となります。
この数値が高いほど効率的に収益を上げていることを示しています。

平成29年度 財務状況の解説

発行 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構
本部事務局財務課

住所 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
ヒューリック神谷町ビル2階

平成30年10月



大学共同利用機関法人

情報・システム研究機構

Research Organization of Information and Systems